

平成 2 6 年 度

白 山 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

白 山 市 監 査 委 員

監 査 第 1 8 号
平成27年7月31日

白山市長 山 田 憲 昭 様

白山市監査委員 北 田 幸 光

白山市監査委員 竹 田 伸 弘

平成26年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の平成26年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別添のとおり意見を提出します。

記

平成26年度白山市水道事業会計
平成26年度白山市工業用水道事業会計
平成26年度白山市下水道事業会計

目 次

決算審査意見書

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果及び意見	1
1 水道事業会計	2
2 工業用水道事業会計	5
3 下水道事業会計	7

審査の内容

水道事業会計

1 業務状況	11
2 予算執行状況	13
3 経営成績	17
4 財政状態	22
5 経営分析	26
6 審査資料	31

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

工業用水道事業会計

1 業務状況	39
2 予算執行状況	40
3 経営成績	43
4 財政状態	47
5 審査資料	50

(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

下水道事業会計

1 業務状況	57
2 予算執行状況	58
3 経営成績	62
4 財政状態	66
5 審査資料	71

(業務実績表、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表)

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
 - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 6 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 7 文中の類似団体の数値は、平成25年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(31団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 8 文中の全国平均の数値は、平成25年度水道事業経営指標における、全ての団体(433団体)の平均値を示したものである。

平成26年度白山市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度白山市水道事業会計決算
平成26年度白山市工業用水道事業会計決算
平成26年度白山市下水道事業会計決算

附属書類

上記各会計の決算に関する事業報告書、証書類、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び貸借対照表

2 審査の期間

平成27年7月2日から平成27年7月27日まで

3 審査した事業所

上下水道部企業総務課、上下水道部水道建設課、上下水道部下水道建設課、上下水道部鶴来上下水道センター

4 審査の方法

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算関係書類が、それぞれの事業の経営成績と財政状況を適正に示しているかどうかを検証するため、

- ① 決算書類と会計帳票、証書類を対比照合
- ② 出納取扱金融機関からの証明を徴収
- ③ 関係職員からのヒアリング
- ④ 既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考
- ⑤ 各事業の経営内容と状況を把握するために計数の分析
- ⑥ 経済性の発揮や公共の福祉の増進

を主眼に審査した。

第2 審査の結果及び意見

審査に付された、決算書及び証書類については、ともに関係法令に準拠して作成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合しており、計数は正確であると認められた。

また、各事業の経営状況と財政状況を適正に表示しており、事業の経営

についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

各事業会計の審査結果の詳細は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務状況

上水道と簡易水道を合わせた本年度末の給水人口は8万8,265人で、前年度に比べて343人(0.4%)増加して、白山市全体における普及率は78.4%となっており、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。また、計画給水人口に対する普及率は90.9%で前年度に比べて0.3ポイント上昇している。

配水量は1,003万9,859 m^3 となり、前年度に比べて17万3,178 m^3 (1.7%)減少し、有収水量は928万9,616 m^3 で、前年度に比べて5,108 m^3 (0.1%)減少となっている。なお有収率は92.5%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

施設利用率は43.75%で、前年度に比べて0.74ポイント低下している。また最大稼働率は50.07%と、前年度に比べて1.30ポイント低下しており、負荷率は87.38%で、0.78ポイント上昇している。

次に、各給水区別に主な建設改良工事をみると、松任給水区では、徳丸町・八ツ矢町・千代野西八丁目・千代野東四丁目地内において耐震化事業として幹線配水管布設替工事を、北安田町地内において配水管布設工事を、徳丸町・倉光五丁目・倉光八丁目地内では舗装復旧工事が実施された。簡易水道では、山島台三丁目(旧白望台)において配水管布設替工事が実施された。

受託工事は、横江町地内において安原川河川改修事業に併せて配水管支障移設工事を、八ツ矢町地内においてはかんがい排水事業に併せて配水管支障移設工事が実施された。

配水場関係では、松任上水道センター内において角型P C配水池耐震補強工事と補機盤・ポンプ盤他更新工事を、徳丸町地内において第5号ポンプ盤の支障移設工事を、千代野配水場において取水井更新(さく井・機械・電気)工事が実施され、簡易水道では、みずほ配水場において取水井新設工事を、山島台配水場において電気設備の更新工事が実施された。

美川給水区では、美川中町外5町地内において配水管布設替工事及び舗装復旧工事を、美川南町地内において配水管布設工事が実施された。

鶴来給水区では、坂尻町地内において公共下水道事業に伴う配水管布設替工事を、東森島町地内において舗装改築に伴う配水管布設替工事を、荒屋町・知気寺町地内において水管橋の漏水に伴う布設替工事が実施された。送水管では、明島町地内において石綿管更新事業として、中区送水管布設替工事が実施された。

また行町配水場では、既設井戸の水位低下に伴い取水井更新工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は14億6,561万9,202円で、前年度に比べて4億4,606万9,706円(43.8%)増加している。これは主に、雑収益が前年度に比べて64万1,422円(70.7%)減少したが、長期前受金戻入が前年度に比べて2億2,344万311円(皆増)、その他特別利益が前年度に比べて1億2,405万5,242円(皆増)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は12億4,808万4,072円で、前年度に比べて1億9,656万6,704円(18.7%)増加している。これは主に、総係費が前年度に比べて1,706万9,560円(11.6%)減少したが、減価償却費が前年度に比べて1億4,705万9,205円(39.5%)、配水及び給水費が前年度に比べて2,786万1,968円(17.2%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益14億6,561万9,202円に対して、経常費用12億4,808万4,072円で、差引き2億1,753万5,130円の経常利益が生じている。

エ 供給単価・給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価は109円52銭で、前年度に比べて8円75銭(8.7%)高くなっている。また給水原価は108円91銭で、前年度に比べて4円18銭(3.7%)低くなっており、差し引き61銭が1m³当たりの利益となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は142億5,249万1,195円で、前年度に比べて19億4,889万3,068円(12.0%)の減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べて1億2,478万6,312円(10.1%)増加したが、構築物が20億507万6,603円(16.4%)、機械及び装置が1億6,937万3,996円(12.5%)減少したためである。

当年度の負債は105億1,771万8,493円で、前年度に比べて101億6,618万9,545円(2,892.0%)増加している。これは主に、引当金が前年度に比べて1億2,405万5,242円(皆減)減少したが、長期前受金が前年度に比べて55億7,729万1,745円(皆増)、固定負債の企業債が前年度に比べて42億6,435万7,098円(皆増)増加したためである。

当年度の資本は37億3,477万2,702円で、前年度に比べて121億1,508万2,6

13 円(76.4%)減少している。これは主に、当年度未処分利益剰余金が前年度に比べて 13 億 9,681 万 1,805 円(1,734.5%)増加したが、工事負担金が前年度に比べて 56 億 1,197 万 7,669 円(99.9%)、借入金資本金の企業債が前年度に比べて 44 億 3,806 万 7,482 円(皆減)減少したためである。

(4) 審査意見

前年度に比べて市の人口は減少しているが、世帯数、給水人口、給水栓数は増加している。しかし、エコマネジメントに基づく節水型社会への移行により水需要は減少の傾向にあり、給水収益の伸びが見込めない状況にある。

一方で、水道施設は大量更新期を迎えており、加えて管路の耐震化対策が急がれているなど、取り組むべき課題が山積しており、これからも厳しい事業運営が予測されている。

業務状況については、給水栓数は 3 万 3,592 件で、前年度に比べて 574 件(1.7%)増加しており、給水人口は 8 万 8,265 人で、前年度に比べて 343 人(0.4%)増加している。配水量は 1,003 万 9,859 m³で、前年度に比べて 17 万 3,178 m³(1.7%)減少し、有収水量は 928 万 9,616 m³で、前年度に比べて 5,108 m³(0.1%)減少して、有収率は 92.5%であり、前年度に比べて 1.5 ポイント上昇している。

経営状況については、平成 26 年度より導入された新会計制度の数字となるが、経常収益が 14 億 6,561 万 9,202 円、経常費用が 12 億 4,808 万 4,072 円で、この結果、2 億 1,753 万 5,130 円の経常利益が生じている。

損益状況については、収益の根幹をなす水道料金収入である給水収益が、前年度に比べて 7,303 万 1,979 円増加している。

なお供給単価については、給水原価をわずかに上回っており、今後も健全運営の確保に向けて、適正な供給単価の維持に努められたい。

水道料金の不納欠損額は 222 万 9,724 円で、昨年度に比べて 74 万 3,930 円増加している。また件数にすると 914 件と、昨年度に比べて 339 件増加している。

不公平感が生じないように、滞納整理の強化などにより、より一層の収納率の向上を図られたい。

建設改良事業については、ライフラインとしての機能向上を図るため、配水場施設の設備更新、配水管の布設整備が進められている。なお耐震化事業については、幹線配水管工事を引き続き実施しているところであるが、いつ起きるかわからない震災に備えるためにも、今後も老朽施設の更新や石綿管の更新事業、管路の耐震化工事など建設改良費の増大が見込まれることから、計画的に事業を進められたい。

昨今の水道事業は厳しい事業環境と利用者ニーズの多様化を踏まえ、より一層のサービス向上が求められており、今後とも、更なる経費の節減と収益の確保に努め、計画的で効率的な事業運営を行うことにより、収支の改善を図り、経営基盤の安定に一層努められたい。

組織機能の見直しにより、管理区域が広範囲となった鶴来上下水道センターにおいては、各市民サービスセンターや関係機関との更なる連携を図り、災害時や緊急時において、市民の安心・安全の確保に努められたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務状況

給水先は前年度と同じく1事業所(曾谷町地内)であり、配水量は101万1,535^m³となり、前年度に比べて3万1,104^m³(3.2%)増加しており、基本水量131万4,000^m³に対し、77.0%の水準である。

次に、1日平均の計画配水量3,600^m³に対し、1日平均配水量は2,771^m³(77.0%)であるが、1日最大配水量は3,895^m³(108.2%)となっている。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収 益

経常収益は3,166万4,434円で、前年度に比べて150万616円(5.0%)増加している。これは主に、その他営業収益が前年度に比べて3,598円(2.8%)減少したが、長期前受金戻入が前年度に比べて133万2,394円(皆増)、給水収益が前年度に比べて17万1,764円(0.6%)増加したためである。

イ 費 用

経常費用は3,569万7,541円で、前年度に比べて589万918円(19.8%)増加している。これは主に、雑支出が前年度に比べて29万3,269円(皆減)減少したが、資産減耗費が前年度に比べて343万7,940円(559.0%)、減価償却費が前年度に比べて107万4,343円(11.7%)増加したためである。

ウ 損 益

経常収益3,166万4,434円に対して、経常費用3,569万7,541円で、差引き403万3,107円の当年度純損失が生じている。

エ 販売損益

給水収益は年間3,020万6,058円で、これを1^m³あたりの供給単価に換算すると30円29銭で、前年度に比べて75銭(2.4%)低くなっている。

一方、給水原価は1 m³あたり33円93銭で、前年度に比べて3円12銭(10.1%)低くなっている。この結果、1 m³あたり3円64銭の損失となっている。

(3) 財政状態

当年度の資産は2億7,223万3,365円で、前年度に比べて470万5,777円(1.8%)の増加となっている。これは主に、現金預金が前年度に比べて627万8,938円(11.5%)減少したが、機械及び装置が前年度に比べて1,616万4,291円(31.3%)、未収金が前年度に比べて64万2,618円(4.4%)増加したためである。

当年度の負債は1億9,779万6,881円で、前年度に比べて1億8,592万6,976円(1,566.4%)の増加となっている。これは主に、未払金が前年度に比べて1,140万9,700円(96.1%)減少したが、企業債が前年度に比べて1億3,820万1,009円(皆増)、長期前受金が前年度に比べて5,371万5,667円(皆増)増加したためである。

当年度の資本は7,443万6,484円で、前年度に比べて1億8,122万1,199円(70.9%)の減少となっている。これは主に、借入資本金が前年度に比べて1億1,943万9,861円(皆減)、工事負担金が前年度に比べて5,628万9,000円(皆減)減少したためである。

(4) 審査意見

工業用水の安定供給を図るための工業用水道事業会計であり、企業活動を支える産業基盤として重要な役割を担っている。

経営成績については、経常収益が3,166万4,434円、経常費用が3,569万7,541円で、この結果、本年度の経常損失は403万3,107円となっている。

年間有収水量は99万7,102 m³で、供給単価は1 m³あたり30円29銭となり、前年度に比べて75銭(2.4%)低くなっている。これに対し給水原価は1 m³あたり33円93銭で、前年度に比べて3円12銭(10.1%)高くなり、1 m³あたり3円64銭の供給損失となっている。

さらなる料金改定も視野に入れた収支の改善を実施し、維持管理費等のコスト削減に努め、安定した経営を図らねたい。

今後、企業の進出により工業用水道会計の拡充が見込まれると思われるが、過大な投資にならないように、綿密な計画の基に対応して頂きたい。

3 下水道事業会計

(1) 業務状況

下水道の処理区域内人口は11万1,607人で、総人口における普及率は99.2%となっている。また水洗化人口は10万5,218人で、処理区域内人口に対する水洗化率は94.3%となっている。

処理水量は1,289万2,917 m³で、有収水量は1,148万4,492 m³で有収率は89.1%となっている。

次に、地域別に主な建設改良工事をみると、整備拡張事業としては、松任地域では、三浦町地内において管渠埋設工事が実施され、向島町、矢頃島町地内において舗装本復旧工事が実施された。

また鶴来地域では、曾谷町、道法寺町並びに坂尻町地内において管渠埋設工事が実施され、曾谷町、坂尻町地内において舗装本復旧工事が実施された。

なお改良事業としては、美川地域の長屋町外2町地内において管渠更生工事、美川浜町外5町地内においてマンホール蓋改築工事、鶴来地内の月橋町地内においてマンホールポンプ機械設備改築工事が実施された。

次に処理場設備関係としては、松任中央浄化センターの汚泥濃縮施設（機械、電気）の増設工事を昨年度に引き続き実施し、更に松任南部浄化センターでは、汚泥処理施設の改築工事が実施された。

鶴来地域の鶴来浄化センターにおいても、エアレータ設備等の機器更新工事が実施され、白峰処理センターにおいても、機械設備等の更新工事が実施された。

(2) 経営成績

経営成績は次のとおりとなっている。

ア 収益

経常収益は41億5,303万6,171円で、前年度に比べて11億5,536万2,493円(38.5%)増加している。これは主に、過年度損益修正益が前年度に比べて685万円(皆減)減少したが、営業外収益の長期前受金戻入が前年度に比べて9億3,715万3,827円(皆増)、下水道使用料が前年度に比べて1億285万5,538円(7.5%)増加したためである。

イ 費用

経常費用は45億4,590万7,229円で、前年度に比べて11億1,376万6,306円(32.5%)増加している。これは主に、支払利息が前年度に比べて4,815万1,714円(4.8%)減少したが、減価償却費が前年度に比べて9億4,516万5,775円(63.5%)、過年度損益修正損が前年度に比べて1億6,823万9,518円(皆増)増加した

ためである。

ウ 損 益

経常収益 41 億 5,303 万 6,171 円に対して、経常費用 45 億 4,590 万 7,229 円で、差引き 3 億 9,287 万 1,058 円の経常損失が生じている。

(3) 財政状態

当年度の資産は 732 億 6,399 万 7,583 円で、前年度に比べて 52 億 463 万 6,955 円(6.6%)の減少となっている。これは主に、現金預金が前年度に比べて 6,773 万 1,385 円(4.1%)増加したが、構築物が前年度に比べて 29 億 6,508 万 3,518 円 (4.9%)、機械及び装置が前年度に比べて 20 億 668 万 8,850 円 (22.7%) 減少したためである。

当年度の負債は 718 億 7,281 万 5,826 円で、前年度に比べて 641 億 8,295 万 1,169 円(834.6%)の増加となっている。これは主に、引当金が前年度に比べ 99 万 2,075 円(14.7%)減少したが、固定負債の企業債が前年度に比べて 357 億 9,451 万 5,466 円 (516.7%)、長期前受金が前年度に比べて 255 億 1,959 万 4,663 円 (皆増) 増加したためである。

当年度の資本は 13 億 9,118 万 1,757 円で、前年度に比べて 693 億 8,758 万 8,124 円(98.0%)の減少となっている。これは主に、借入資本金の企業債が前年度に比べて 394 億 5,084 万 904 円 (皆減)、受益者負担金が前年度に比べて 53 億 2,819 万 430 円 (皆減) 減少したためである。

(4) 審査意見

下水道事業は、市民に快適で清潔な生活環境の確保、河川や海などの公共用水域の水質保全に加え、地球環境の確保にも大きな役割を担っている。

業務状況については、年間処理水量は 1,289 万 2,917 m³で、前年度に比べて 9 万 225 m³(0.7%)減少し、有収水量は 1,148 万 4,492 m³で、前年度に比べて 4 万 2,843 m³(0.4%)増加しており、有収率は 89.1%で前年度に比べて 1.0 ポイント上昇している。

経営状況については、経常収益が 41 億 5,303 万 6,171 円、経常費用は 45 億 4,590 万 7,229 円で、この結果、本年度の経常損失は 3 億 9,287 万 1,058 円となった。

下水道使用料の不納欠損額は 262 万 6,340 円で、昨年度に比べて 18 万 4,620 円減少しているが、滞納整理の強化などにより、不公平感が生じないよう、より一層の収納率の向上に努められたい。

下水道事業は、設備投資が巨額であり、41 箇所を数える処理施設の維持には、膨大な管理費がかかっており、当年度未処理欠損金は 18 億円を超えている。この現

状を真摯に受け止め、今後、料金改定を視野に入れ、さらに経費節減を図るためには、維持管理費を低く抑えることが必要不可欠であり、費用対効果を十分に考慮しながら、施設の長寿命化のための改修・更新を効率的かつ計画的に行い、処理場の統廃合についても検討されたい。

下水道が担う役割や公共性に応えるため、より一層の企業努力を期待するものである。

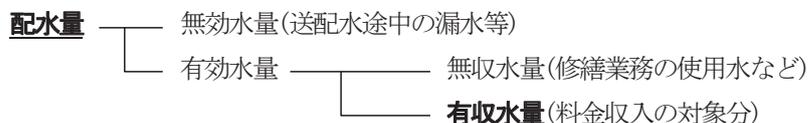
〈 審査の内容 〉

水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項目	単位	平成26年度	平成25年度	増 減		
				数 値	比 率(%)	
行政区域内人口 (A)	人	112,561	112,633	△72	△0.1	
計画給水人口 (B)	人	97,050	97,050	0	—	
給水人口 (C)	人	88,265	87,922	343	0.4	
普及率	(C/A)	%	78.4	78.1	0.3	—
	(C/B)	%	90.9	90.6	0.3	—
給水栓数	件	33,592	33,018	574	1.7	
浄水場設置数	箇所	9	10	△1	△10.0	
配水池設置数	基	22	22	0	—	
導送配水管延長 (D)	km	559.15	555.93	3.22	0.6	
配水量 (E)	m ³	10,039,859	10,213,037	△173,178	△1.7	
(内訳)	自己水源量	m ³	8,527,299	8,700,477	△173,178	△2.0
	県水受水量	m ³	1,512,560	1,512,560	0	—
配水管使用効率 (E/D)	%	18.0	18.4	△0.4	—	
有収水量 (F)	m ³	9,289,616	9,294,724	△5,108	△0.1	
有収率 (F/E)	%	92.5	91.0	1.5	—	



配水管使用効率 = 年間総配水量 ÷ 導送配水管延長

配水管の利用頻度を示すもの。高いほど効率がよいということになる。

有収率 = 有収水量 ÷ 配水量 × 100

計画給水人口 = 上水道 89,000 人 + 簡易水道 8,050 人 = 97,050 人

計画最大給水量(能力) = 上水道 58,300 m³ + 簡易水道 4,569 m³ = 62,869 m³

全配水量における自己水源量と県水受水量の割合は次のとおりである。

(単位: %)

項目	平成26年度	平成25年度	増 減
自己水源量	84.93	85.19	△0.26
県水受水量	15.07	14.81	0.26

(2) 施設利用率等について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成26年度における、一日最大配水量は、12月18日の31,478 m³である。

(単位：m³・%)

項 目	平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似団体	増 減	
				数 値	比 率
一日配水能力 (A)	62,869	62,899	—	△30	△0.1
一日平均配水量 (B)	27,506	27,981	—	△475	△1.7
一日最大配水量 (C)	31,478	32,312	—	△834	△2.6
施設利用率 (B/A)	43.75	44.49	58.43	△0.74	—
最大稼働率 (C/A)	50.07	51.37	69.62	△1.30	—
負 荷 率 (B/C)	87.38	86.60	83.93	0.78	—

《平成26年度の一日配水能力は、施設公称能力を記載した。》

施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。

最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。

負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営業収益	1,178,927,000	1,179,167,080	—	240,080	100.0
	営業外収益	239,368,000	242,073,077	—	2,705,077	101.1
	特別利益	124,055,000	124,315,462	—	260,462	100.2
	計	1,542,350,000	1,545,555,619	—	3,205,619	100.2
収益的支出	営業費用	1,230,069,000	1,158,663,244	—	71,405,756	94.2
	営業外費用	137,022,000	113,847,275	—	23,174,725	83.1
	特別損失	12,797,000	12,940,695	—	△143,695	101.1
	予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—
	計	1,384,888,000	1,285,451,214	—	99,436,786	92.8

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し240,080円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	1,422,182円
受託工事収益	△3,000,000円
他会計負担金	1,490,800円
その他営業収益	△528,266円
簡易水道収益	855,364円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し2,705,077円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

受取利息及び配当金	875,276円
負担金	△105,106円
長期前受金戻入	1,946,311円
資本費繰入収益	88円
雑収益	△11,492円

(ウ) 特別利益

決算額が予算額に対し260,462円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

固定資産売却益	260,220円
その他特別利益	242円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額 71,405,756 円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費	11,882,913 円
配水及び給水費	19,813,227 円
受託工事費	3,000,000 円
総係費	4,752,049 円
簡易水道費	15,974,116 円
減価償却費	11,174,280 円
資産減耗費	4,516,531 円
その他営業費用	292,640 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 23,174,725 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	5,744,914 円
雑支出	540,511 円
消費税及び地方消費税	16,889,300 円

(ウ) 特別損失

予算額に対する不用額△143,695 円の内訳は、次のとおりである。

固定資産売却損	△78,412 円
減損損失	△71,200 円
その他特別損失	5,917 円

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比へ決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	648,500,000	489,600,000	—	△158,900,000	75.5
	負 担 金	264,977,000	255,633,279	—	△9,343,721	96.5
	固定資産売却代金	0	1,619,441	—	1,619,441	—
	計 (A)	913,477,000	746,852,720	—	△166,624,280	81.8
資本的支出	建 設 改 良 費	939,032,000	835,113,810	3,038,040	100,880,150	88.9
	企 業 債 償 還 金	332,897,000	332,893,384	—	3,616	99.9
	計 (B)	1,271,929,000	1,168,007,194	3,038,040	100,883,766	91.8
差 引 (A-B)		△358,452,000	△421,154,474			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借入れは、3件 489,600,000 円である。

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し9,343,721円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

他会計負担金	2,744,000円
工事負担金	△5,640,968円
資本・加入負担金	△6,446,753円

(ウ) 固定資産売却代金

決算額が予算額に対し1,619,441円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

固定資産売却代金	1,619,441円
----------	------------

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額100,880,150円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費	93,925,480円
メーター費	8,870,630円
固定資産購入費	972,080円
雑支出	150,000円
翌年度繰越額	△3,038,040円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金69件の合計額は332,893,384円である。

※ 補償金免除繰上償還

昭和や平成初期に借り入れた公的資金が現状と比べ高金利であるため、地方公共団体からの要望も踏まえ、通常繰上償還を行う場合に支払わなければならない補償金を免除した上での繰上償還が認められた臨時特例措置である。対象となる地方債は、一定の条件を満たす5%以上の高金利の公的資金による地方債である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額421,154,474円は、過年度分損益勘定留保資金257,231,121円、当年度分損益勘定留保資金122,095,557円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,827,796円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科目		平成25年度末 残高 A	平成25年度末 繰入高 B	平成26年度末 発生高 C	補てん額 D	平成26年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過年度分	257,231,121			257,231,121	0
	当年度分			341,600,687	122,095,557	219,505,130
	計	257,231,121		341,600,687	379,326,678	219,505,130
利益剰余金	繰越利益剰余金	80,529,650	0	217,535,130	0	298,064,780
	減債積立金	159,116,980	0	0	0	159,116,980
	建設改良積立金	631,085,109	0	0	0	631,085,109
	計	870,731,739	0	217,535,130	0	1,088,266,869
消費税資本的 収支調整額	過年度分					0
	当年度分			41,827,796	41,827,796	0
	計			41,827,796	41,827,796	0
合計		1,127,962,860	0	600,963,613	421,154,474	1,307,771,999

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		平成26年度	平成25年度	増 減		
				金 額	比 率	
経 常	経常収益	営業収益	1,099,129,189	1,012,242,456	86,886,733	8.6
		営業外収益	242,174,551	7,307,040	234,867,511	3,214.3
		特別利益	124,315,462	0	124,315,462	皆増
		計	1,465,619,202	1,019,549,496	446,069,706	43.8
損	経常費用	営業費用	1,127,059,412	943,951,512	183,107,900	19.4
		営業外費用	108,083,965	107,565,856	518,109	0.5
		特別損失	12,940,695	0	12,940,695	皆増
		計	1,248,084,072	1,051,517,368	196,566,704	18.7
益	経常利益	217,535,130	△31,967,872	249,503,002	—	
当年度純利益		217,535,130	△31,967,872	249,503,002	—	

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ86,886,733円増加したのは、次の科目の増減による。

給水収益	74,896,555円
受託工事収益	△373,000円
他会計負担金	△149,850円
簡易水道収益	6,059,817円
その他営業収益	6,453,211円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ234,867,511円増加したのは、次の科目の増減による。

受取利息及び配当金	453,498円
負担金	△165,964円
長期前受金戻入	223,440,311円
資本費繰入収益	11,781,088円
雑収益	△641,422円

(ウ) 特別利益

前年度に比べ124,315,462円増加したのは、次の科目の増加による。

固定資産売却損	260,220円
その他特別利益	124,055,242円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	1,017,375,054	936,611,305	80,763,749	8.6
受 託 工 事 収 益	0	373,000	△373,000	皆減
他 会 計 負 担 金	9,591,694	9,907,508	△315,814	△3.2
長 期 前 受 金 戻 入	223,440,311	0	223,440,311	皆増
資 本 費 繰 入 収 益	11,781,088	0	11,781,088	皆増
特 別 利 益	124,315,462	0	124,315,462	皆増
そ の 他 収 益	79,115,593	72,657,683	6,457,910	8.9
総 収 益	1,465,619,202	1,019,549,496	446,069,706	43.8

(注)1 他会計負担金は、配水施設修理費と他会計負担金を合計した金額である。

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ183,107,900円増加したのは、次の科目の増減による。

原水及び浄化費	1,921,699円
配水及び給水費	27,861,968円
受託工事費	△373,000円
総係費	△17,069,560円
簡易水道費	6,299,659円
減価償却費	147,059,205円
資産減耗費	17,518,429円
その他営業費用	△110,500円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ518,109円増加したのは、次の科目の増減による。

支払利息	△4,379,376円
雑支出	4,897,485円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ12,940,695円増加したのは、次の科目の増加による。

固定資産売却損	78,412円
減損損失	2,390,200円
その他特別損失	10,472,083円

イ 総費用から受託工事費と材料売却原価を差し引いた費用を、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	145,342,202	139,055,491	6,286,711	4.5
支 払 利 息	100,197,086	104,576,462	△4,379,376	△4.2
減 価 償 却 費	519,522,720	372,463,515	147,059,205	39.5
資 産 減 耗 費	42,881,469	25,363,040	17,518,429	69.1
動 力 費	68,505,563	65,994,336	2,511,227	3.8
修 繕 費 等	62,968,619	43,445,683	19,522,936	44.9
委 託 料	92,667,059	107,729,147	△15,062,088	△14.0
受 水 費	149,743,440	149,743,440	0	—
特 別 損 失	12,940,695	0	12,940,695	皆増
そ の 他 費 用	53,315,219	42,773,254	10,541,965	24.6
費 用 計	1,248,084,072	1,051,144,368	196,939,704	18.7

(注)1 修繕費等は、修繕費と路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

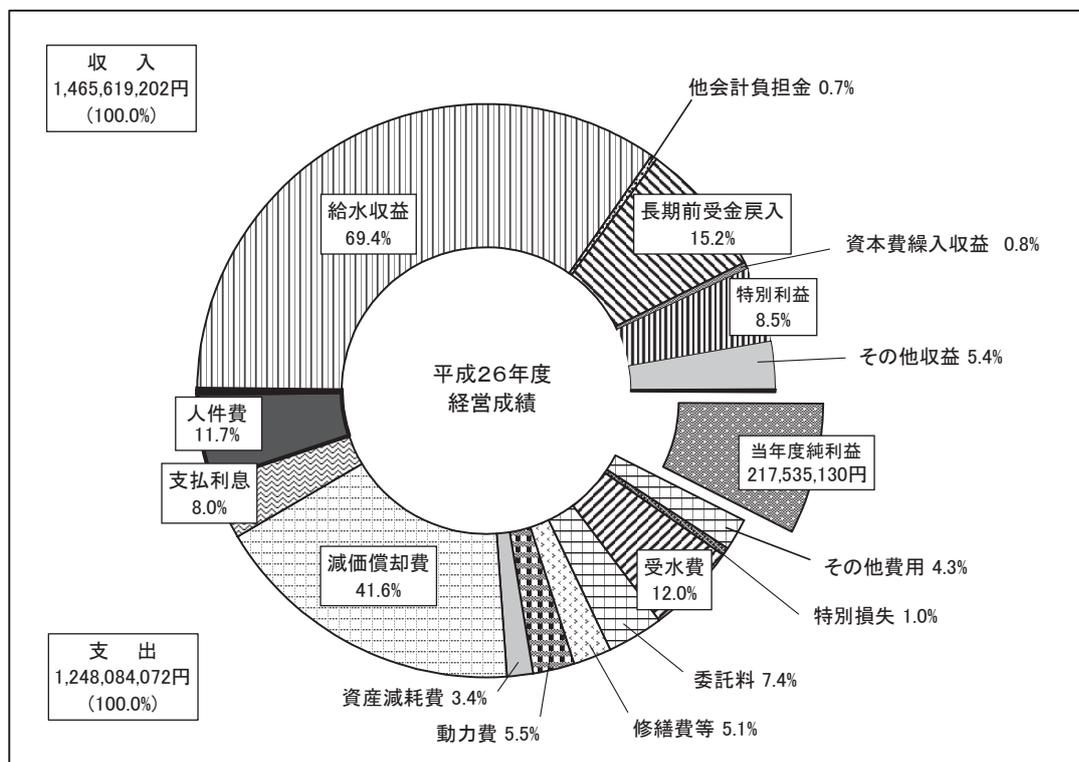
2 受水費（県水の状況）は、次のとおりである。

年間責任水量 1,512,560 m³(松任給水区 219,730 m³、鶴来給水区 1,292,830 m³)

受水量 1,512,560 m³(松任給水区 154,620 m³、鶴来給水区 1,357,940 m³)

受水単価 99 円/m³（県内一律。平成 22 年 7 月に 119 円から 99 円に引き下げ、以降据え置き）

平成 26 年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
純 利 益	217,535,130	△31,967,872	249,503,002	680.5

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
総収益対総費用比率	117.4	97.0	20.4
営業収益対営業費用比率	97.5	107.2	△9.7

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度及び前年度類似団体平均と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	平成25年度 類似団体平均	増 減		
				金 額	比 率	
供 給 単 価 (A)	109.52	100.77	133.49	8.75	8.7	
給 水 原 価 (B)	108.91	113.09	136.07	△4.18	△3.7	
有 原 収 水 量 構 1 m ³ 成	人 件 費	15.65	14.96	15.87	0.69	4.6
	支 払 利 息	10.79	11.25	11.24	△0.46	△4.1
	減 価 償 却 費 等	36.49	42.80	49.16	△6.31	△14.7
	動 力 費	7.37	7.10	10.02	0.27	3.8
	修 繕 費 等	6.78	4.67	6.94	2.11	45.2
	委 託 料	9.98	11.59	15.94	△1.61	△13.9
	受 水 費	16.12	16.11	17.53	0.01	0.1
	そ の 他 費 用	5.73	4.61	6.80	1.12	24.3
供 給 損 益 (A-B)	0.61	△12.32	△2.58	△12.93	—	

(注)1 供給単価は、総費用から受託工事費及び材料売却原価を差引いて構成率をかけたものである。

2 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当と退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

3 減価償却費等は、減価償却費と資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

4 修繕費等は、修繕費に路面復旧費と材料費を合計した金額である。

5 委託料は、原水及び浄水費・配水及び給水費・総係費・簡易水道費の委託料を合計した金額である。

6 受水費は、原水及び浄水費・簡易水道費の受水費を合計した金額である。

供給単価 (1 m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価 (1 m³の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量

(6) 料金について

水道料金は料金改定を行い、平成26年4月分から適用した。

一ヶ月の給水及びメーターの使用料金は、次のようになる。

ア 料金変更前

(ア) 給水使用料金 (消費税込み)

種別	用途	基本料金(1月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
専用給水 及び 共用給水	一般家庭用及び 営業用	10m ³ まで	860円	10 m ³ を超え 30 m ³ まで	100円
				30 m ³ を超え 50 m ³ まで	120円
				50 m ³ を超え 100 m ³ まで	140円
				100 m ³ を超える分	160円
	浴場営業用	100m ³ まで	3,500円	100 m ³ を超える分	50円
	特定事業所用	100m ³ まで	10,000円	100 m ³ を超え 300 m ³ まで	120円
				300 m ³ を超え 500 m ³ まで	140円
				500 m ³ を超える分	160円
臨時用	10m ³ まで	2,000円	10 m ³ を超え 20 m ³ まで	250円	
			20 m ³ を超える分	300円	
消火栓給水	消防演習用	1 栓につき 1 分ごとに100円			
	消防用(火災発生時)	無料			

(イ) メーター使用料金 (消費税込み)

口径の種類	使用料(1月につき)	口径の種類	使用料(1月につき)
13mm	70円	40mm	370円
20mm	170円	50mm	950円
25mm	190円	75mm	3,300円
30mm	310円	100mm	4,000円

イ 料金変更後

(ア) 給水使用料金 (消費税抜き)

種別	用途	基本料金(1月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
専用給水 及び 共用給水	一般家庭用及び 営業用	10m ³ まで	819円	10 m ³ を超え 30 m ³ まで	95円
				30 m ³ を超え 50 m ³ まで	114円
				50 m ³ を超え 100 m ³ まで	133円
				100 m ³ を超える分	152円
	浴場営業用	100m ³ まで	3,333円	100 m ³ を超える分	47円
	特定事業所用	100m ³ まで	9,523円	100 m ³ を超え 300 m ³ まで	114円
				300 m ³ を超え 500 m ³ まで	133円
				500 m ³ を超える分	152円
臨時用	10m ³ まで	1,904円	10 m ³ を超え 20 m ³ まで	238円	
			20 m ³ を超える分	285円	
消火栓給水	消防演習用	1 栓につき 1 分ごとに95円			
	消防用(火災発生時)	無料			

(イ) メーター使用料金 (消費税抜き)

口径の種類	使用料(1月につき)	口径の種類	使用料(1月につき)
13mm	66円	40mm	352円
20mm	161円	50mm	904円
25mm	180円	75mm	3,142円
30mm	295円	100mm	3,809円

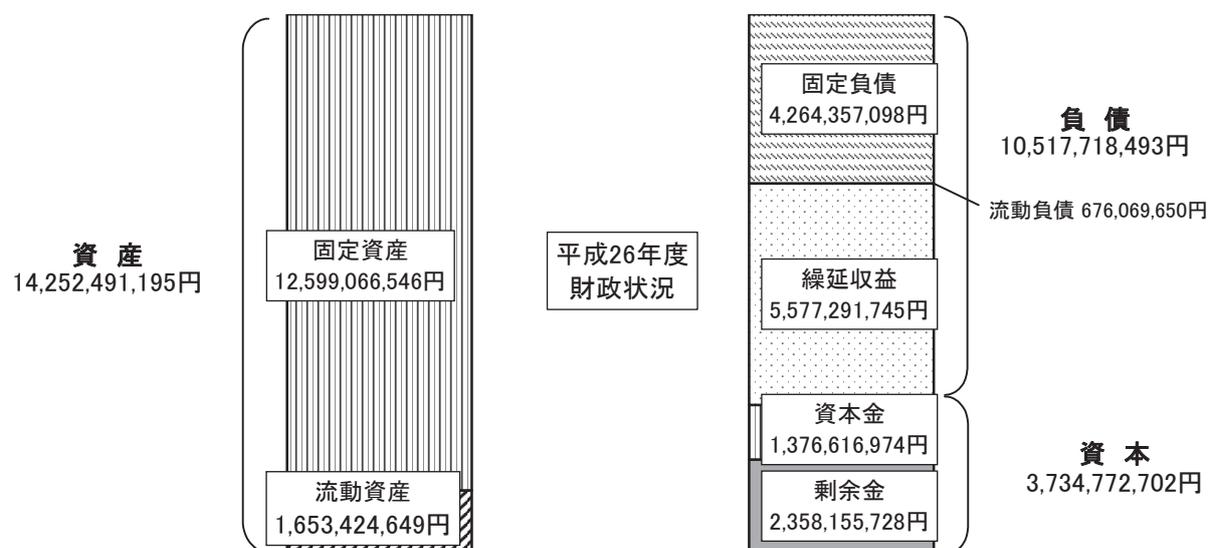
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
資 産	固定資産	12,599,066,546	14,721,892,455	△2,122,825,909
	流動資産	1,653,424,649	1,479,491,808	173,932,841
	繰延勘定	0	0	0
計		14,252,491,195	16,201,384,263	△1,948,893,068
負 債	固定負債	4,264,357,098	124,055,242	4,140,301,856
	流動負債	676,069,650	227,473,706	448,595,944
	繰延収益	5,577,291,745	0	5,577,291,745
資 本	資 本 金	1,376,616,974	5,814,684,456	△4,438,067,482
	剰 余 金	2,358,155,728	10,035,170,859	△7,677,015,131
計		14,252,491,195	16,201,384,263	△1,948,893,068

平成26年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資産

ア 増減

(ア) 固定資産

前年度に比べ2,122,825,909円減少したのは、次の科目の増減による。

土地	△3,924,955円
建物	△30,463,394円
構築物	△2,005,076,603円
機械及び装置	△169,373,996円
車両運搬具	△2,928,375円
工具、器具及び備品	8,883,605円
建設仮勘定	73,852,667円
庁舎利用権	△2,930,381円
その他無形固定資産	9,135,523円

(イ) 流動資産

前年度に比べ173,932,841円増加したのは、次の科目の増加による。

現金預金	124,786,312円
未収金	48,944,639円
貯蔵品	201,890円

(2) 負債

ア 増減

(ア) 固定負債

前年度に比べ4,140,301,856円増加したのは、次の科目の増減による。

企業債	4,264,357,098円
引当金	△124,055,242円

(イ) 流動負債

前年度に比べ448,595,944円増加したのは、次の科目の増加による。

企業債	330,417,000円
未払金	106,014,424円
引当金	11,470,000円
その他流動負債	694,520円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ5,577,291,745円増加したのは、次の科目の増加による。

長期前受金	5,577,291,745円
-------	----------------

(5) 平成26年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	不納件数 [上段：件数] 欠 損 額 [下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・ 相続放棄	時効・ その他
給 水 収 益 (水 道 料 金 等)	914	186	39	689
	2,229,724	338,570	41,330	1,849,824
合 計	914	186	39	689
	2,229,724	338,570	41,330	1,849,824

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度
借 入 額 (企 業 債)	489,600,000	299,000,000
元 金 償 還 金	332,893,384	329,980,692
未 償 還 残 高	4,594,774,098	4,438,067,482

5 経営分析

本年度の経営分析の概要と各指標に現れた主な傾向は、次のとおりである。

(1) 構成比率

平成26年度の固定資産構成比率は、前年度に比べ2.47ポイント減少している。
 固定負債構成比率は、前年度に比べ1.76ポイント増加している。
 自己資本構成比率は、前年度に比べ5.10ポイント減少している。

項目	年度	単位	H26	H25	H25 類似団体	H25 全国平均	備 考
①固定資産構成比率		%	88.40	90.87	86.99	88.49	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
②固定負債構成比率		%	29.92	28.16	26.18	31.25	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
③自己資本構成比率		%	65.34	70.44	72.45	67.24	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$

① 固定資産構成比率

総資産に占める固定資産の割合であり、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払能力の低下に繋がることになるため、過度に大きくならないよう、注意が必要である。

② 固定負債構成比率

総資本に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。

③ 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。

(2) 財務比率

平成26年度の固定比率は、前年度に比べ6.29ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.64ポイント増加している。

流動比率は、前年度に比べ405.84ポイント減少している。

酸性試験比率（当座預金比率）は、前年度に比べ404.1ポイント減少している。

項目	年度	単位	H26	H25	H25 類似団体	H25 全国平均	備 考
① 固定比率		%	135.30	129.01	120.07	131.60	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
② 固定資産対 長期資本比率		%	92.80	92.16	88.20	89.85	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
③ 流動比率		%	244.56	650.40	945.53	758.89	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
④ 酸性試験比率 (当座比率)		%	245.74	649.84	922.23	723.83	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 総資産は、固定資産、流動資産及び繰延勘定の合計である。

① 固定比率

固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。

② 固定長期適合率

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。

③ 流動比率

短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。数値が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。

④ 酸性試験比率（当座比率）

短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。

(3) 回転率

平成26年度の総資本回転率は、前年度に比べ0.016ポイント増加している。

自己資本回転率は、前年度に比べ0.029ポイント増加している。

固定資産回転率は、前年度に比べ0.019ポイント増加している。

未収金回転率は、前年度に比べ0.444ポイント増加している。

流動資産回転率は、前年度に比べ0.034ポイント増加している。

項目	年度	単位	H26	H25	H25 類似団体	H25 全国平均	備 考
① 総資本回転率		回	0.079	0.063	0.075	0.075	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}}$
② 自己資本回転率		回	0.119	0.090	0.104	0.112	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本金}+\text{平均剰余金}}$
③ 固定資産回転率		回	0.088	0.069	0.086	0.085	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
④ 未収金回転率		回	4.053	3.609	6.619	6.450	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
⑤ 流動資産回転率		回	0.702	0.668	0.572	0.648	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$

(注) 平均とは、当該項目における「期首」+「期末」×1/2の数値である。

① 総資本回転率

企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもの。回転率は企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に使われていることを示す。

② 自己資本回転率

自己資本の働きを総資本から切り離して観察したもの。この比率が高いほど投下自己資本に比べ、営業活動が活発なことを示す。

③ 固定資産回転率

企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのもの。比率が高いほど収益性が良いことになる。

④ 未収金回転率

未収金に対する営業収益の割合で、比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。調定日や納期限の関係もあり、比率が低いことが、即、経営状態が悪いということにはならないが、年ごとの推移をみることにより、その企業の収益回収が好転しているかどうかの判断材料とすることができる。

⑤ 流動資産回転率

現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の使用利用率を表す。

(4) 収益率

平成26年度の総資本利益率は、前年度に比べ1.75ポイント増加している。

総収支比率は、前年度に比べ20.47ポイント増加している。

営業収支比率は、前年度に比べ14.40ポイント増加している。

項目	年度	単位	H26	H25	H25 類似団体	H25 全国平均	備 考
① 総資本利益率		%	0.76	△0.20	0.60	0.63	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率		%	117.43	96.96	107.80	107.65	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
③ 営業収支比率		%	121.64	107.24	112.05	114.57	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

② 総収支比率

総収益と総支出の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。

③ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(5) その他

平成26年度の利子負担率は、前年度に比べて0.18ポイント減少している。
企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度に比べ55.87ポイント減少している。
職員1人あたりの営業収益は、前年度に比べ4,593円増加している。

項目	年度	単位	H26	H25	H25 類似団体	H25 全国平均	備 考
① 利子負担率		%	2.18	2.36	2.39	2.30	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$
② 企業債償還元金対減価償却費比率		%	32.72	88.59	52.71	63.43	$\frac{\text{企業債償還元金元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
③ 職員一人あたりの営業収益		千円	57,849	53,256	67,319	66,551	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

(注) 負債は、企業債、他会計借入金及び一時借入金の合計である。

① 利子負担率

損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したものの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。

② 企業債償還元金対減価償却費比率

投下資本の回収と再投資のバランスを見るもの。100%を超える場合は、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得ないことになり、投資の健全性は損なわれることになる。みなし償却を行っている場合は、この比率は必然的に高くなる。

③ 職員1人あたりの営業収益

職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。

6 審 査 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単 位	平成26年度	平成25年度	増 減		
					数 値	比 率 (%)	
給水普及状況	給 水 栓 数	栓	33,592	33,018	574	1.7	
	行政区域内人口 (A)	人	112,561	112,633	△ 72	△ 0.1	
	計画給水人口 (B)	〃	97,050	97,050	0	0.0	
	給 水 人 口 (C)	〃	88,265	87,922	343	0.4	
	普 及 率	(C)/(A)	%	78.4	78.1	0.3	—
		(C)/(B)	〃	90.9	90.6	0.3	—
施設	浄水場設置数	箇所	9	10	△ 1	△ 10.0	
	配水池設置数	基	22	22	0	0.0	
	導送配水管延長	km	559.15	555.93	3.2	0.6	
業務量	一日配水能力	m ³ /日	62,869	62,899	△ 30	0.0	
	配 水 量	年 間	m ³ /年	10,039,859	10,213,037	△ 173,178	△ 1.7
		月 平 均	m ³ /月	836,655	851,086	△ 14,431	△ 1.7
		日 平 均	m ³ /日	27,506	27,981	△ 475	△ 1.7
	有 収 水 量	年 間	m ³ /年	9,289,616	9,294,724	△ 5,108	△ 0.1
		月 平 均	m ³ /月	774,135	774,560	△ 425	△ 0.1
		日 平 均	m ³ /日	25,451	25,465	△ 14	△ 0.1
	一日最大配水量	m ³	31,478	32,312	△ 834	△ 2.6	
有 収 率	%	92.5	91.0	1.5	—		
職員数	職 員 数 (うち臨時職員)	損益勘定	人	19	19	0	—
		資本勘定	〃	0	0	0	—

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業収益	1,542,350,000	100.0	100.0	1,545,555,619	100.0	100.0	100.2	90.1	130	144
第1項										
営業収益	1,178,927,000	76.4	99.5	1,179,167,080	76.3	99.3	100.0	89.9	100	111
第2項										
営業外収益	239,368,000	15.5	0.5	242,073,077	15.7	0.7	101.1	117.2	3,826	3,301
第3項										
特別利益	124,055,000	8.1	0.0	124,315,462	8.0	0.0	100.2	0.0	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	913,477,000	100.0	100.0	746,852,720	100.0	100.0	81.8	107.0	169	129
第1項										
企業債	648,500,000	71.0	64.2	489,600,000	65.6	51.7	75.5	86.1	187	164
第2項										
負担金	264,977,000	29.0	35.8	255,633,279	34.2	48.3	96.5	144.5	137	92
第4項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	1,619,441	0.2	0.0	—	—	—	—

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成25年度=100)	
		平成 26年度	平成 25年度		平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度	平成26年度	
									予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	1,384,888,000	100.0	100.0	1,285,451,214	100.0	100.0	92.8	89.3	113	118
第1項										
営業費用	1,230,069,000	88.8	87.5	1,158,663,244	90.1	88.2	94.2	90.1	115	120
第2項										
営業外費用	137,022,000	9.9	12.1	113,847,275	8.9	11.8	83.1	86.7	92	89
第3項										
特別損失	12,797,000	0.9	0.0	12,940,695	1.0	0.0	101.1	0.0	—	—
第4項										
予備費	5,000,000	0.4	0.4	0	0.0	0.0	—	—	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の 予算額に 対する比率		指 数 (平成25年度=100)	
		平成 26年度	平成 25年度		平成 26年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 25年度	予算	決算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	1,271,929,000	100.0	100.0	1,168,007,194	100.0	100.0	91.8	90.3	141	143
第1項										
建設改良費	939,032,000	73.8	63.5	835,113,810	71.5	59.6	88.9	84.7	164	172
第2項										
企業債償還金	332,897,000	26.2	36.5	332,893,384	28.5	40.4	100.0	100.0	101	101

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,127,059,412	943,951,512	936,015,583	90.3	89.7	87.6	120	101
(1)原水及び浄水費	191,093,684	189,171,985	188,813,710	15.3	18.0	17.7	101	100
(2)配水及び給水費	189,834,247	161,972,279	161,382,679	15.2	15.4	15.1	118	100
(3)受託工事費	0	373,000	993,000	0.0	0.0	0.1	0	38
(4)総 係 費	130,422,628	147,492,188	138,857,279	10.5	14.0	13.0	94	106
(5)簡易水道費	53,112,664	46,813,005	54,506,124	4.3	4.5	5.1	97	86
(6)減価償却費	519,522,720	372,463,515	361,538,042	41.6	35.4	33.8	144	103
(7)資産減耗費	42,881,469	25,363,040	29,671,449	3.4	2.4	2.8	145	85
(8)その他営業費用	192,000	302,500	253,300	0.0	0.0	0.0	76	119
2 営業外費用	108,083,965	107,565,856	132,208,074	8.7	10.3	12.4	82	81
(1)支払利息	100,197,086	104,576,462	124,221,862	8.1	10.0	11.6	81	84
(2)繰延勘定償却	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)雑 支 出	7,886,879	2,989,394	7,986,212	0.6	0.3	0.8	99	37
3 特別損失	12,940,695	0	0	1.0	0.0	0.0	-	0
(1)固定資産売却損	78,412	0	0	0.0	0.0	0.0	-	0
(2)減損損失	2,390,200	0	0	0.2	0.0	0.0	-	0
(3)その他特別損失	10,472,083	0	0	0.8	0.0	0.0	-	0
小 計	1,248,084,072	1,051,517,368	1,068,223,657	100.0	100.0	100.0	117	98
当年度純利益	217,535,130	△ 31,967,872	73,124,789	-	-	-	297	△ 44
經常利益	217,535,130	△ 31,967,872	73,124,789	-	-	-	297	△ 44
合 計	1,465,619,202	1,019,549,496	1,141,348,446	-	-	-	128	89
当年度純利益	217,535,130	△ 31,967,872	73,124,789	-	-	-	297	△ 44
前年度繰越利益剰余金	80,529,650	112,497,522	112,497,522	-	-	-	72	100
その他未処分利益剰余金変動額	1,179,276,675	0	0	-	-	-	-	0
当年度未処分利益剰余金	1,477,341,455	80,529,650	185,622,311	-	-	-	796	43

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,099,129,189	1,012,242,456	1,133,712,122	75.0	99.3	99.3	97	89
(1)給水収益	953,521,946	878,625,391	982,341,782	65.1	86.2	86.1	97	89
(2)受託工事収益	0	373,000	993,000	0.0	0.0	0.1	0	38
(3)他会計負担金	3,790,800	3,940,650	2,334,150	0.3	0.4	0.2	162	169
(4)簡易水道収益	66,929,594	60,869,777	73,664,741	4.5	6.0	6.4	91	83
(5)その他の営業収益	74,886,849	68,433,638	74,378,449	5.1	6.7	6.5	101	92
2 営業外収益	242,174,551	7,307,040	7,636,324	16.5	0.7	0.7	3,171	96
(1)受取利息及び配当金	886,276	432,778	760,130	0.1	0.0	0.1	117	57
(2)負 担 金	5,800,894	5,966,858	6,269,501	0.4	0.6	0.5	93	95
(3)長期前受金戻入	223,440,311	0	0	15.2	0.0	0.0	—	0
(4)資本費繰入収益	11,781,088	0	0	0.8	0.0	0.0	—	0
(5)雑 収 益	265,982	907,404	606,693	0.0	0.1	0.1	44	150
3 特別利益	124,315,462	0	0	8.5	0.0	0.0	—	0
(1)固定資産売却損	260,220	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
(2)その他特別利益	124,055,242	0	0	8.5	0.0	0.0	—	0
合 計	1,465,619,202	1,019,549,496	1,141,348,446	100.0	100.0	100.0	128	89

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	12,599,066,546	14,721,892,455	14,625,536,021	88.4	90.9	90.4	86	101
(1)有形固定資産	12,466,289,207	14,595,320,258	14,491,860,855	87.5	90.1	89.5	86	101
イ 土 地	310,217,809	314,142,764	314,142,764	2.2	2.0	1.9	99	100
ロ 立 木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建 物	727,641,091	727,641,091	727,641,091	5.1	4.5	4.5	100	100
減価償却累計額	△ 299,997,097	△ 269,533,703	△ 259,359,733	△ 2.1	△ 1.7	△ 1.6	116	104
ニ 構 築 物	17,081,187,065	16,635,968,722	16,435,159,781	119.8	102.7	101.6	104	101
減価償却累計額	△ 6,871,922,182	△ 4,421,627,236	△ 4,206,827,038	△ 48.2	△ 27.3	△ 26.0	163	105
ホ 機 械 及 び 装 置	3,430,171,780	3,303,391,956	3,271,036,686	24.1	20.4	20.2	105	101
減価償却累計額	△ 2,249,736,259	△ 1,953,582,439	△ 1,884,395,499	△ 15.8	△ 12.0	△ 11.6	119	104
ヘ 車 両 運 搬 具	20,690,653	20,690,653	20,670,653	0.1	0.1	0.1	100	100
減価償却累計額	△ 15,016,121	△ 12,087,746	△ 10,726,621	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	140	113
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	71,131,322	63,656,770	61,442,524	0.5	0.4	0.4	116	104
減価償却累計額	△ 46,370,184	△ 47,779,237	△ 45,351,416	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	102	105
チ 建 設 仮 勘 定	306,140,667	232,288,000	66,277,000	2.2	1.4	0.4	462	350
(2)無形固定資産	132,777,339	126,572,197	133,675,166	0.9	0.8	0.9	99	95
イ 電 話 加 入 権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 庁 舎 利 用 権	99,632,952	102,563,333	105,493,714	0.7	0.6	0.7	94	97
ハ その他無形固定資産	33,094,387	23,958,864	28,131,452	0.2	0.2	0.2	118	85
2 流動資産	1,653,424,649	1,479,491,808	1,550,888,254	11.6	9.1	9.6	107	95
(1)現金預金	1,358,656,289	1,233,869,977	1,232,975,041	9.5	7.6	7.6	110	100
(2)未 収 金	293,282,360	244,337,721	316,388,423	2.1	1.5	2.0	93	77
(3)貯 蔵 品	1,486,000	1,284,110	1,524,790	0.0	0.0	0.0	97	84
資 産 合 計	14,252,491,195	16,201,384,263	16,176,424,275	100.0	100.0	100.0	88	100

借 対 照 表

科 目	貸 方								
	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	
	円	円	円	%	%	%			
(負 債)									
1 固定負債	4,264,357,098	124,055,242	124,055,242	29.9	0.8	0.8	3,437	100	
(1)企業債	4,264,357,098	0	0	29.9	0.0	0.0	0	0	
(2)引当金	0	124,055,242	124,055,242	0.0	0.8	0.8	0	100	
2 流動負債	676,069,650	227,473,706	435,733,808	4.8	1.4	2.7	155	52	
(1)企業債	330,417,000	0	0	2.3	0.0	0.0	0	0	
(2)未払金	325,983,850	219,969,426	418,596,628	2.3	1.4	2.6	78	53	
(3)引当金	11,470,000	0	0	0.1	0.0	0.0	0	0	
(4)その他流動負債	8,198,800	7,504,280	17,137,180	0.1	0.0	0.1	48	44	
3 繰延収益	5,577,291,745	0	0	39.1	0.0	0.0	0	0	
(1)長期前受金	5,577,291,745	0	0	39.1	0.0	0.0	0	0	
負 債 合 計	10,517,718,493	351,528,948	559,789,050	73.8	2.2	3.5	1,879	63	
(資 本)									
1 資本金	1,376,616,974	5,814,684,456	5,845,665,148	9.7	35.9	36.1	24	99	
(1)自己資本金	1,376,616,974	1,376,616,974	1,376,616,974	9.7	8.5	8.5	100	100	
(2)借入資本金	0	4,438,067,482	4,469,048,174	0.0	27.4	27.6	0	99	
イ 企業債	0	4,438,067,482	4,469,048,174	0.0	27.4	27.6	0	99	
2 剰余金	2,358,155,728	10,035,170,859	9,770,970,077	16.5	61.9	60.4	24	103	
(1)資本剰余金	90,612,184	9,164,439,120	8,868,270,466	0.6	56.5	54.8	1	103	
イ 受贈財産評価額	88,339,400	1,503,025,174	1,434,640,188	0.6	9.3	8.9	6	105	
ロ 工事負担金	2,272,784	5,614,250,453	5,560,058,179	0.0	34.6	34.4	0	101	
ハ 加入負担金	0	808,589,330	652,865,353	0.0	5.0	4.0	0	124	
ニ その他資本剰余金	0	1,238,574,163	1,220,706,746	0.0	7.6	7.5	0	101	
(2)利益剰余金	2,267,543,544	870,731,739	902,699,611	15.9	5.4	5.6	251	96	
イ 減債積立金	159,116,980	159,116,980	149,116,980	1.1	1.0	0.9	107	107	
ロ 建設改良積立金	631,085,109	631,085,109	567,960,320	4.4	3.9	3.5	111	111	
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,477,341,455	80,529,650	185,622,311	10.4	0.5	1.2	796	43	
資 本 合 計	3,734,772,702	15,849,855,315	15,616,635,225	26.2	97.8	96.5	24	101	
負 債 資 本 合 計	14,252,491,195	16,201,384,263	16,176,424,275	100.0	100.0	100.0	88	100	

〈 審査の内容 〉

工業用水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成26年度における、一日最大配水量は、6月12日の3,895 m³である。

項目	単位	平成26年度	平成25年度	増減	
				数値	比率(%)
給水件数	件	1	1	0	—
配水能力	m ³ /日	3,600	3,600	0	—
配水量	年間	m ³ 1,011,535	980,431	31,104	3.2
	一ヶ月平均	m ³ 84,295	81,703	2,592	3.2
	一日平均	m ³ 2,771	2,686	85	3.2
一日最大配水量	m ³	3,895	3,856	39	1.0
有収水量	m ³	997,102	967,533	29,569	3.1
有収率	%	98.6	98.7	△0.1	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的 収入	営 業 収 益	32,681,000	32,682,016	—	1,016	100.0
	営 業 外 収 益	2,041,000	1,974,932	—	△66,068	96.8
	計	34,722,000	34,656,948	—	△65,052	99.8
収益的 支出	営 業 費 用	36,749,000	33,586,999	—	3,162,001	91.4
	営 業 外 費 用	2,386,000	2,384,245	—	1,755	99.9
	特 別 損 失	537,000	530,016	—	6,984	98.7
	予 備 費	761,000	0	—	761,000	—
	計	40,433,000	36,501,260	—	3,931,740	90.3

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し1,016円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

給水収益 1,016円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し66,068円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入 1,394円
消費税還付金 △67,462円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額3,162,001円の内訳は、次のとおりである。

原水及び浄水費 1,213,142円
配水及び給水費 1,196,780円
総係費 357,737円
減価償却費 377,311円
資産減耗費 17,031円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額1,755円の内訳は、次のとおりである。

支払利息 1,755円

(ウ) 特別損失

予算額に対する不用額6,984円の内訳は、次のとおりである。

その他特別損失 6,984円

(エ) 予備費

予算額に対する不用額は、予備費である。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	30,000,000	27,000,000	—	△3,000,000	90.0
	負 担 金	14,364,000	14,364,080	—	80	100.0
	計 (A)	44,364,000	41,364,080	—	△2,999,980	93.2
資本的支出	建 設 改 良 費	49,032,000	43,912,800	—	5,119,200	89.6
	企 業 債 償 還 金	3,357,000	3,355,852	—	1,148	99.9
	計 (B)	52,389,000	47,268,652	—	5,120,348	90.2
差 引 (A-B)		△8,025,000	△5,904,572			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

決算額が予算額に対し、3,000,000円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

企業債 △3,000,000円

(イ) 負担金

決算額が予算額に対し、80円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

工事負担金 80円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額5,119,200円の内訳は、次のとおりである。

配水設備工事費 5,119,200円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金5件の合計額3,355,852円は、予算額とほぼ同額であった。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,904,572円は、過年度分損益勘定留保資金3,715,777円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,188,795円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 25 年度末 残 高 A	平成 25 年度末 繰 入 高 B	平成 26 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 26 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	16,315,557			16,315,557	0
	当 年 度 分			12,985,264	△12,599,780	25,585,044
	計	16,315,557		12,985,264	3,715,777	25,585,044
利益剰余金	繰越利益剰余金	5,508,822	0		0	5,508,822
	当年度利益剰余金			△4,033,107	0	△4,033,107
	減債積立金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	計	40,830,277	0	△4,033,107	0	36,797,170
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			2,188,795	2,188,795	0
	計			2,188,795	2,188,795	0
合 計		57,145,834	0	11,140,952	5,904,572	62,382,214

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		平成26年度	平成25年度	増 減		
				金 額	比 率	
経 常 損 益	経常収益	営業収益	30,331,984	30,163,818	168,166	0.6
		営業外収益	1,332,450	0	1,332,450	—
		計	31,664,434	30,163,818	1,500,616	5.0
	経常費用	営業費用	32,783,280	27,027,351	5,755,929	21.3
		営業外費用	2,384,245	2,779,272	△395,027	△14.2
		特別損失	530,016	0	530,016	100.0
予備費		0	0	0	—	
計	35,697,541	29,806,623	5,890,918	19.8		
経常利益	△4,033,107	357,195	△4,390,302	—		
当年度純利益		△4,033,107	357,195	△4,390,302	—	

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ168,166円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

給水収益	171,764円
その他営業収益	△3,598円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ1,332,450円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

長期前受金戻入	1,332,394円
雑収益	56円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
給 水 収 益	30,206,058	30,034,294	171,764	0.6
そ の 他 営 業 収 益	125,926	129,524	△3,598	△2.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,332,394	0	1,332,394	100.0
雑 収 益	56	0	56	100.0
総 収 益	31,664,434	30,163,818	1,500,616	5.0

(2) 経常費用

ア 増減

(ア) 営業費用

前年度に比べ5,755,929円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

原水及び浄水費	641,283円
配水及び給水費	337,984円
総係費	264,379円
減価償却費	1,074,343円
資産減耗費	3,437,940円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ395,027円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

支払利息	△101,758円
雑支出	△293,269円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ530,016円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

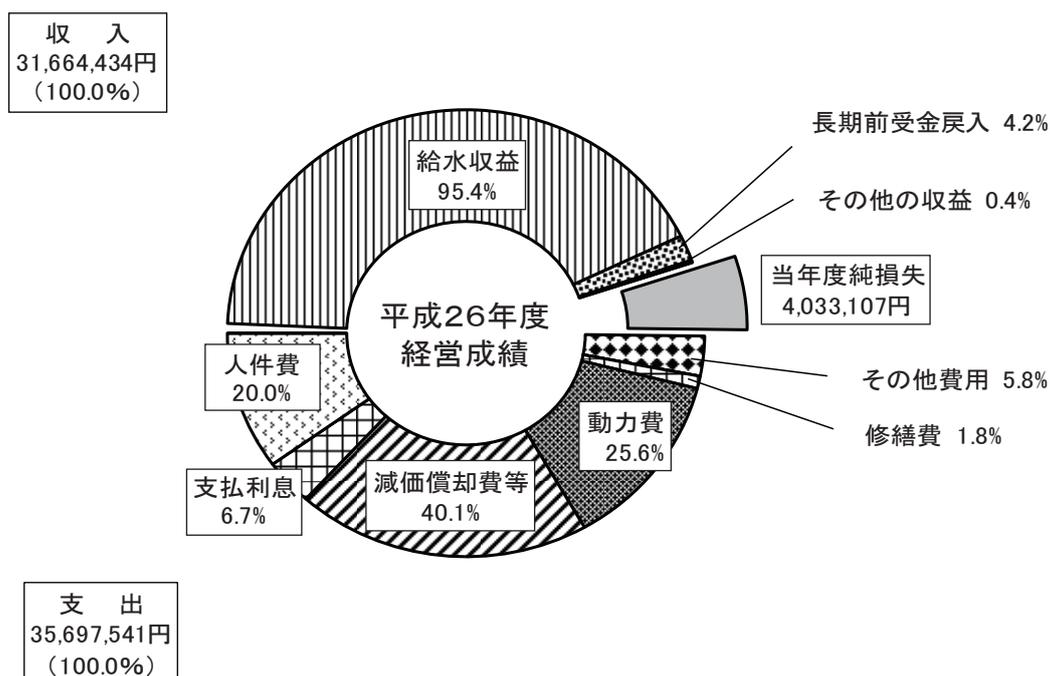
特別損失	530,016円
------	----------

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	7,142,727	6,142,309	1,000,418	16.3
支 払 利 息	2,384,245	2,486,003	△101,758	△4.1
減 価 償 却 費 等	14,317,658	9,805,375	4,512,283	46.0
動 力 費	9,140,495	8,491,125	649,370	7.6
修 繕 費	644,000	329,000	315,000	95.7
そ の 他 費 用	2,068,416	2,552,811	△484,395	△19.0
総 費 用	35,697,541	29,806,623	5,890,918	19.8

平成26年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(3) 経常利益

純利益について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金額	比率
純 利 益	△4,033,107	357,195	△4,390,302	—

(4) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科目	平成26年度	平成25年度	増 減
総収益対総費用比率	88.7	101.2	△12.5
営業収益対営業費用比率	92.5	111.6	△19.1

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(5) 原価事項

有収水量1 m³当たりの供給単価、給水原価および給水原価を構成する主な費目の単位当たり原価について、前年度と比較すると、次のとおりである。

平成26年度の供給単価は、年間有収水量が997,102 m³であり、前年度より75 銭/m³低くなり、これに対し、給水原価は、前年度に比べ、3 円12 銭/m³高くなり、1 m³あたり3 円64 銭の損失となった。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減		
			金 額	比 率	
供 給 単 価 (A)	30.29	31.04	△0.75	△2.4	
給 水 原 価 (B)	33.93	30.81	3.12	10.1	
有収(基本)水量1 m ³ あたりの原価構成	人 件 費	7.16	6.35	0.81	12.8
	支 払 利 息	2.39	2.57	△0.18	△7.0
	減価償却費等	13.03	10.13	2.90	28.6
	動 力 費	9.17	8.78	0.39	4.4
	そ の 他 費 用	2.18	2.98	△0.80	△26.8
(A) - (B)	△3.64	0.23	3.87	—	

供給単価 = 給水収益(30,206,058 円) ÷ 有収水量(997,102 円) ≒ 30.29 円

給水原価 = [総費用－受託工事費等－長期前受金戻入] (33,835,131 円) ÷ 有収水量(997,102 円) ≒ 33.93 円

(6) 料金について

水道料金は料金改定を行い、平成26年4月分から適用した。

ア 料金変更前

水道料金 (消費税込み)

種類別	基本料金	超過料金
金額(1立方メートルにつき)	24 円	48 円

イ 料金変更後

水道料金 (消費税抜き)

種類別	基本料金	超過料金
金額(1立方メートルにつき)	23 円	46 円

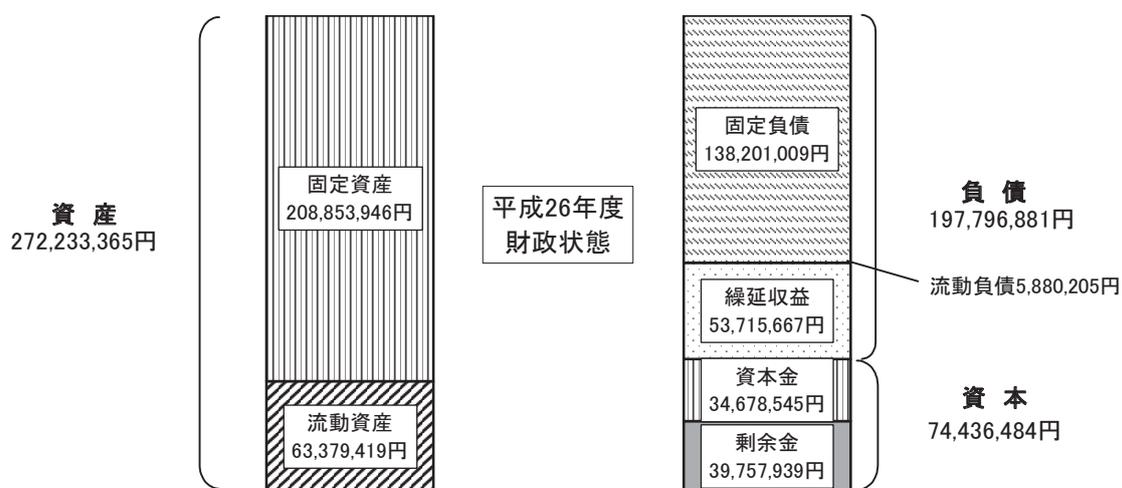
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成26年度	平成25年度	増 減
資 産	固定資産	208,853,946	198,511,849	10,342,097
	流動資産	63,379,419	69,015,739	△5,636,320
	繰延勘定	0	0	0
計		272,233,365	267,527,588	4,705,777
負 債	固定負債	138,201,009	0	138,201,009
	流動負債	5,880,205	11,869,905	△5,989,700
	繰延収益	53,715,667	0	53,715,667
資 本	資 本 金	34,678,545	154,118,406	△119,439,861
	剰 余 金	39,757,939	101,539,277	△61,781,338
計		272,233,365	267,527,588	4,705,777

平成26年度末現在の財政状態の構成比率についてグラフにしてみると、次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 10,342,097 円増加したのは、次の科目の増減による。

建物	△1,422,726 円
構築物	△2,299,469 円
機械及び装置	16,164,291 円
建設仮勘定	△1,600,000 円
その他無形固定資産	△500,000 円

(イ) 流動資産

前年度に比べ 5,636,320 円減少したのは、次の科目の増減による。

現金預金	△6,278,938 円
未収金	642,618 円

(ウ) 繰延勘定

前年度に比べ、増減なしであった。

(2) 負 債

ア 増 減

(ア) 固定負債

前年度に比べ 138,201,009 円増加したのは、次の科目の増加による。

企業債	138,201,009 円
-----	---------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ 5,989,700 円減少したのは、次の科目の増減による。

企業債	4,883,000 円
未払金	△11,409,700 円
引当金	537,000 円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ 53,715,667 円増加したのは、次の科目の増加による。

長期前受金	53,715,667 円
-------	--------------

(3) 資 本

ア 増 減

(ア) 資本金

前年度に比べ 119,439,861 円減少したのは、借入資本金の企業債で償還によるものである。

(イ) 剰余金

前年度に比べ 61,781,338 円減少したのは、次の科目の減少による。

工事負担金	△56,289,000 円
-------	---------------

その他資本剰余金	△4,420,000 円
当年度未処分利益剰余金	△1,072,338 円

(4) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成 26 年度	平成 25 年度
借 入 額 (企 業 債)	0	0
元 金 償 還 額	3,355,852	4,329,555
未 償 還 残 高	143,084,009	119,439,861

5 審査資料

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款 工業用 水道事業収益	円 34,722,000	% 100.0	% 100.0	円 34,656,948	% 100.0	% 100.0	% 99.8	% 100.0	110	109
第1項 営業収益	32,681,000	94.1	100.0	32,682,016	94.3	100.0	100.0	100.0	103	103
第2項 営業外収益	2,041,000	5.9	0.0	1,974,932	5.7	0.0	96.8	0.0	—	—

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款 資本的収入	円 44,364,000	% 100.0	% 100.0	円 41,364,080	% 100.0	% 100.0	% 93.2	% 100.0	309	288
第1項 企業債	30,000,000	67.6	0.0	27,000,000	65.3	0.0	90.0	0.0	—	—
第2項 負担金	14,364,000	32.4	100.0	14,364,080	34.7	100.0	100.0	100.0	100	100

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平成	平成		平成	平成	平成26年度			
		26年度	25年度		26年度	25年度	予 算	決 算		
第1款 工業用	円	%	%	円	%	%	%	%		
水道事業費用	40,433,000	100.0	100.0	36,501,260	100.0	100.0	90.3	90.4	120	120
第1項										
営業費用	36,749,000	90.9	89.0	33,586,999	92.0	90.4	91.4	91.8	122	122
第2項										
営業外費用	2,386,000	5.9	8.7	2,384,245	6.5	9.6	99.9	99.7	81	81
第3項										
特別損失	537,000	1.3	0.0	530,016	1.5	0.0	98.7	0.0	—	—
第4項										
予備費	761,000	1.9	2.3	0	0.0	0.0	—	—	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平成	平成		平成	平成	平成26年度			
		26年度	25年度		26年度	25年度	予 算	決 算		
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	52,389,000	100.0	100.0	47,268,652	100.0	100.0	90.2	88.3	212	217
第1項										
建設改良費	49,032,000	93.6	82.5	43,912,800	92.9	80.1	89.6	85.8	241	251
第2項										
企業債償還金	3,357,000	6.4	17.5	3,355,852	7.1	19.9	100.0	100.0	78	78

比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	32,783,280	27,027,351	24,145,926	91.8	90.7	90.3	136	112
(1)原水及び浄水費	6,197,910	5,556,627	4,356,104	17.4	18.7	16.3	142	128
(2)配水及び給水費	3,884,072	3,546,088	4,805,391	10.9	11.9	18.0	81	74
(3)総 係 費	8,383,640	8,119,261	4,976,396	23.5	27.2	18.6	168	163
(4)減価償却費	10,264,689	9,190,346	9,266,326	28.7	30.8	34.6	111	99
(5)資産減耗費	4,052,969	615,029	741,709	11.3	2.1	2.8	546	83
2 営業外費用	2,384,245	2,779,272	2,593,293	6.7	9.3	9.7	92	107
(1)支払利息	2,384,245	2,486,003	2,593,293	6.7	8.3	9.7	92	96
(2)雑 支 出	0	293,269	0	0.0	1.0	0.0	0	—
3 特別損失	530,016	0	0	1.5	0.0	0.0	—	0
小 計	35,697,541	29,806,623	26,739,219	100.0	100.0	100.0	134	111
当年度純利益	△ 4,033,107	357,195	3,821,047	—	—	—	△ 106	9
經常利益	△ 4,033,107	357,195	3,821,047	—	—	—	△ 106	9
合 計	31,664,434	30,163,818	30,560,266	—	—	—	104	99
当年度純利益	△ 4,033,107	357,195	3,821,047	—	—	—	△ 106	9
前年度繰越利益剰余金	5,508,822	5,151,627	1,330,580	—	—	—	414	387
その他未処分利益剰余金変動額	2,960,769	0	0	—	—	—	—	0
当年度未処分利益剰余金	4,436,484	5,508,822	5,151,627	—	—	—	86	107

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	30,331,984	30,163,818	30,034,294	95.8	100.0	98.3	101	100
(1)給水収益	30,206,058	30,034,294	30,034,294	95.4	99.6	98.3	101	100
(2)受託工事収益	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(3)他会計負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
(4)その他営業収益	125,926	129,524	0	0.4	0.4	0.0	—	—
2 営業外収益	1,332,450	0	525,972	4.2	0.0	1.7	253	—
(1)長期前受金戻入	1,332,394	0	0	4.2	0.0	0.0	—	0
(2)雑 収 益	56	0	525,972	0.0	0.0	1.7	0	0
合 計	31,664,434	30,163,818	30,560,266	100.0	100.0	100.0	104	99

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	208,853,946	198,511,849	191,677,224	76.7	74.2	76.8	109	104
(1)有形固定資産	207,853,946	197,011,849	189,677,224	76.3	73.6	76.0	110	104
イ 土地	15,273,822	15,273,822	15,273,822	5.6	5.7	6.1	100	100
ロ 建物	14,088,788	17,264,946	17,264,946	5.2	6.4	6.9	82	100
減価償却累計額	△ 4,731,097	△ 6,484,529	△ 6,106,386	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.4	77	106
ハ 構築物	195,802,772	197,102,452	185,638,202	71.9	73.7	74.4	105	106
減価償却累計額	△ 80,307,817	△ 79,308,029	△ 78,057,352	△ 29.5	△ 29.7	△ 31.3	103	102
ニ 機械及び装置	128,565,922	108,825,922	108,825,922	47.2	40.7	43.6	118	100
減価償却累計額	△ 60,838,444	△ 57,262,735	△ 53,161,930	△ 22.4	△ 21.4	△ 21.3	114	108
ホ 建設仮勘定	0	1,600,000	0	0.0	0.6	0.0	—	0
(2)無形固定資産	1,000,000	1,500,000	2,000,000	0.4	0.6	0.8	50	75
イ その他無形固定資産	1,000,000	1,500,000	2,000,000	0.4	0.6	0.8	50	75
2 流動資産	63,379,419	69,015,739	57,801,061	23.3	25.8	23.2	110	119
(1)現金預金	48,236,801	54,515,739	57,801,061	17.7	20.4	23.2	83	94
(2)未収金	15,142,618	14,500,000	0	5.6	5.4	0.0	—	—
資 産 合 計	272,233,365	267,527,588	249,478,285	100.0	100.0	100.0	109	107

借 対 照 表

科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	138,201,009	0	0	50.8	0.0	0.0	—	0
└ 企業債	138,201,009	0	0	50.8	0.0	0.0	—	0
2 流動負債	5,880,205	11,869,905	4,212,242	2.2	4.4	1.7	140	282
(1) 企業債	4,883,000	0	0	1.8	0.0	0.0	—	0
(2) 未払金	460,205	11,869,905	4,212,242	0.2	4.4	1.7	11	282
(2) 引当金	537,000	0	0	0.2	0.0	0.0	—	0
3 繰延収益	53,715,667	0	0	19.7	0.0	0.0	—	0
(1) 長期前受金	53,715,667	0	0	19.7	0.0	0.0	—	0
負 債 合 計	197,796,881	11,869,905	4,212,242	72.7	4.4	1.7	4,696	282
(資 本)								
1 資本金	34,678,545	154,118,406	158,447,961	12.7	57.6	63.5	22	97
(1) 自己資本金	34,678,545	34,678,545	34,678,545	12.7	13.0	13.9	100	100
(2) 借入資本金	0	119,439,861	123,769,416	0.0	44.6	49.6	0	97
└ 企 業 債	0	119,439,861	123,769,416	0.0	44.6	49.6	0	97
2 剰余金	39,757,939	101,539,277	86,818,082	14.6	38.0	34.8	46	117
(1) 資本剰余金	0	60,709,000	46,345,000	0.0	22.7	18.6	0	131
└ 工事負担金	0	56,289,000	41,925,000	0.0	21.0	16.8	0	134
└ その他資本剰余金	0	4,420,000	4,420,000	0.0	1.7	1.8	0	100
(2) 利益剰余金	39,757,939	40,830,277	40,473,082	14.6	15.3	16.2	98	101
└ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	13.0	13.2	14.1	100	100
└ 当年度未処分利益剰余金	4,436,484	5,508,822	5,151,627	1.6	2.1	2.1	86	107
資 本 合 計	74,436,484	255,657,683	245,266,043	27.3	95.6	98.3	30	104
負 債 資 本 合 計	272,233,365	267,527,588	249,478,285	100.0	100.0	100.0	109	107

〈 審査の内容 〉

下水道事業会計

1 業務状況

(1) 業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		単 位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	
					数 値	比 率(%)
総 人 口 (A)		人	112,561	112,633	△72	△0.1
処理区域内人口 (B)		人	111,607	110,842	765	0.7
普 及 率 (B/A)		%	99.2	98.4	0.8	—
水 洗 化 人 口 (C)		人	105,218	104,407	811	0.8
水 洗 化 率 (C/B)		%	94.3	94.2	0.1	—
全体計画面積 (D)		ha	3,955	3,955	0	0.0
整 備 面 積 (E)		ha	3,069	3,033	36	1.2
整 備 率 (D/E)		%	77.6	76.7	0.9	—
処理 水量	年 間	m ³	12,892,917	12,983,142	△90,225	△0.7
	一ヶ月平均	m ³	1,074,410	1,081,929	△7,519	△0.7
	一日平均	m ³	35,323	35,570	△247	△0.7
有 収 水 量		m ³	11,484,492	11,441,649	42,843	0.4
有 収 率		%	89.1	88.1	1.0	—

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ決算額の 増減または不用額	執行率
収益的収入	営業収益	1,597,569,000	1,599,219,603	—	1,650,603	100.1
	営業外収益	2,609,775,000	2,619,109,166	—	9,334,166	100.4
	特別利益	49,792,000	44,422,237	—	△5,369,763	89.2
	計	4,257,136,000	4,262,751,006	—	5,615,006	100.1
収益的支出	営業費用	3,536,423,000	3,394,863,814	—	141,559,186	96.0
	営業外費用	1,009,272,000	966,691,480	—	42,580,520	95.8
	特別損失	250,437,000	249,333,393	—	1,103,607	99.6
	予備費	20,000,000	0	—	20,000,000	—
	計	4,816,132,000	4,610,888,687	—	205,243,313	95.7

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入

(ア) 営業収益

決算額が予算額に対し1,650,603円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	5,282,027円
受託事業収益	△3,920,000円
その他営業収益	288,576円

(イ) 営業外収益

決算額が予算額に対し9,334,166円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

長期前受金戻入	△1,348,173円
受取利息及び配当金	△9,545円
雑収益	3,893,971円
消費税等還付金	3,411,913円
負担金	3,386,000円

(ウ) 特別利益

決算額が予算額に対し5,369,763円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

固定資産売却益	△1,000,000円
過年度損益修正益	△4,369,763円

イ 収益的支出

(ア) 営業費用

予算額に対する不用額141,559,186円の内訳は、次のとおりである。

管渠費	18,802,090円
-----	-------------

ポンプ場費	2,380,815 円
処理場費	37,456,204 円
業務費	1,184,552 円
接続促進費	273,485 円
総係費	4,092,724 円
減価償却費	53,917,483 円
資産減耗費	11,462,010 円
流域下水道維持管理負担金	11,989,823 円

(イ) 営業外費用

予算額に対する不用額 42,580,520 円の内訳は、次のとおりである。

支払利息	31,021,088 円
雑支出	1,559,432 円
消費税及び地方消費税	10,000,000 円

(ウ) 特別損失

予算額に対する不用額 1,103,607 円の内訳は、次のとおりである。

減損損失	1,103,850 円
過年度損益修正損	△1,518 円
その他特別損失	1,275 円

(エ) 予備費

予算額 20,000,000 円に対し、支出がなかった。

(2) 資本的収入及び支出

各科目について、予算執行状況をみると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の 増減または不用額	執行率
資本的収入	企 業 債	2,336,900,000	2,039,200,000	—	△297,700,000	87.3
	国 庫 補 助 金	592,280,000	477,700,000	—	△114,580,000	80.7
	他 会 計 出 資 金	441,510,000	438,124,000	—	△3,386,000	99.2
	貸 付 金 返 還 金	10,040,000	10,505,400	—	465,400	104.6
	分担金及び負担金	102,219,000	99,198,180	—	△3,020,820	97.0
	計 (A)	3,482,949,000	3,064,727,580	—	△418,221,420	88.0
資本的支出	建 設 改 良 費	1,781,013,000	1,455,937,750	84,563,105	240,512,145	81.7
	企 業 債 償 還 金	2,813,504,000	2,801,304,438	—	12,199,562	99.6
	投 資	13,500,000	3,420,000	—	10,080,000	25.3
	計 (B)	4,608,017,000	4,260,662,188	84,563,105	262,791,707	92.5
差 引 (A-B)		△1,125,068,000	△1,195,934,608			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

(ア) 企業債

今年度の新たな借り入れは、8件2,039,200,000円である。

(イ) 国庫補助金

決算額が予算額に対し114,580,000円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

管渠費国庫補助金	△67,635,000円
処理場費国庫補助金	△46,945,000円

(ウ) 他会計出資金

決算額が予算額に対し3,386,000円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

一般会計出資金	△3,386,000円
---------	-------------

(エ) 貸付金返還金

決算額が予算額に対し465,400円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

貸付金返還金	465,400円
--------	----------

(オ) 分担金及び負担金

決算額が予算額に対し3,020,820円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

下水道事業受益者分担金	△600,000円
農業集落排水事業受益者分担金	△250,000円
下水道事業受益者負担金	△744,140円
工事負担金	△1,426,680円

イ 資本的支出

(ア) 建設改良費

予算額に対する不用額240,512,145円の内訳は、次のとおりである。

拡張事業費	180,077,529円
改良事業費	133,664,832円
事務費	5,000,877円
受益者負担金徴収事務費	595,362円
雑支出	666,370円
建設仮勘定(H25からの繰越分)	5,070,280円
建設仮勘定(H26への繰越分)	△84,563,105円

(イ) 企業債償還金

企業債償還金430件の合計額は、2,801,304,438円である。

(ウ) 投資

今年度の新たな水洗便所等改造資金の長期貸付金は、3,420,000円である。

ウ 収入不足額の補填

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,195,934,608 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,151,201,231 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 44,733,377 円で補填した。

内部留保資金

(単位：円)

科 目		平成 25 年度末 残 高 A	平成 25 年度末 繰 入 高 B	平成 26 年度末 発 生 高 C	補てん額 D	平成 26 年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
損益勘定 留保資金	過 年 度 分	2,708,799,867			1,151,201,231	1,557,598,636
	当 年 度 分			1,700,740,333	0	1,700,740,333
	計	2,708,799,867		1,700,740,333	1,151,201,231	3,258,338,969
利益剰余金	繰越利益剰余金	△1,499,585,377		△392,871,058		△1,892,456,435
	当年度利益剰余金			0		0
	減債積立金			0		0
	計	△1,499,585,377		△392,871,058		△1,892,456,435
消費税資本的 収支調整額	過 年 度 分					0
	当 年 度 分			44,733,377	44,733,377	0
	計			44,733,377	44,733,377	0
合 計		1,209,214,490	0	1,352,602,652	1,195,934,608	1,365,882,534

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減		
				金 額	比 率	
経 常	経常収益	営業収益	1,491,215,720	1,388,020,946	103,194,774	7.4
		営業外収益	2,617,398,214	1,597,272,732	1,020,125,482	63.9
		特別利益	44,422,237	12,380,000	32,042,237	258.8
		計	4,153,036,171	2,997,673,678	1,155,362,493	38.5
損	経常費用	営業費用	3,329,718,349	2,420,211,735	909,506,614	37.6
		営業外費用	966,855,487	1,011,929,188	△45,073,701	△4.5
		特別損失	249,333,393	0	249,333,393	皆増
		予備費	0	0	0	0.0
		計	4,545,907,229	3,432,140,923	1,113,766,306	32.5
益	経常損失	392,871,058	434,467,245	△41,596,187	—	
当年度純損失		392,871,058	434,467,245	△41,596,187	—	

(1) 経常収益

ア 増 減

(ア) 営業収益

前年度に比べ103,194,774円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

下水道使用料	102,855,538円
受託工事収益	△1,716,138円
他会計負担金	1,862,000円
その他営業収益	193,374円

(イ) 営業外収益

前年度に比べ1,020,125,482円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

補助金	1,386,000円
受取利息及び配当金	897円
雑収益	△5,325,242円
負担金	86,910,000円
長期前受金戻入	937,153,827円

(ウ) 特別利益

前年度に比べ32,042,237円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

固定資産売却益	△5,530,000円
過年度損益修正益	△6,850,000円
長期前受金戻入	44,422,237円

イ 総収益について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
下水道使用料	1,480,609,931	1,377,754,393	102,855,538	7.5
受託事業収益	3,314,818	5,030,956	△1,716,138	△34.1
他会計負担金	6,851,000	4,989,000	1,862,000	37.3
補助金及び負担金	1,674,615,455	1,586,318,558	88,296,897	5.6
その他収益	987,644,967	23,580,771	964,064,196	4,088.3
総 収 益	4,153,036,171	2,997,673,678	1,155,362,493	38.5

(2) 経常費用

ア 増 減

(ア) 営業費用

前年度に比べ909,506,614円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

管渠費	△3,413,407円
ポンプ場費	△4,072,205円
処理場費	15,038,947円
業務費	6,099,125円
接続促進費	△256,167円
総係費	△14,609,930円
減価償却費	945,165,775円
資産減耗費	△13,403,869円
流域下水道維持管理負担金	△21,041,655円

(イ) 営業外費用

前年度に比べ45,073,701円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

支払利息	△48,151,714円
雑支出	3,078,013円

(ウ) 特別損失

前年度に比べ249,333,393円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

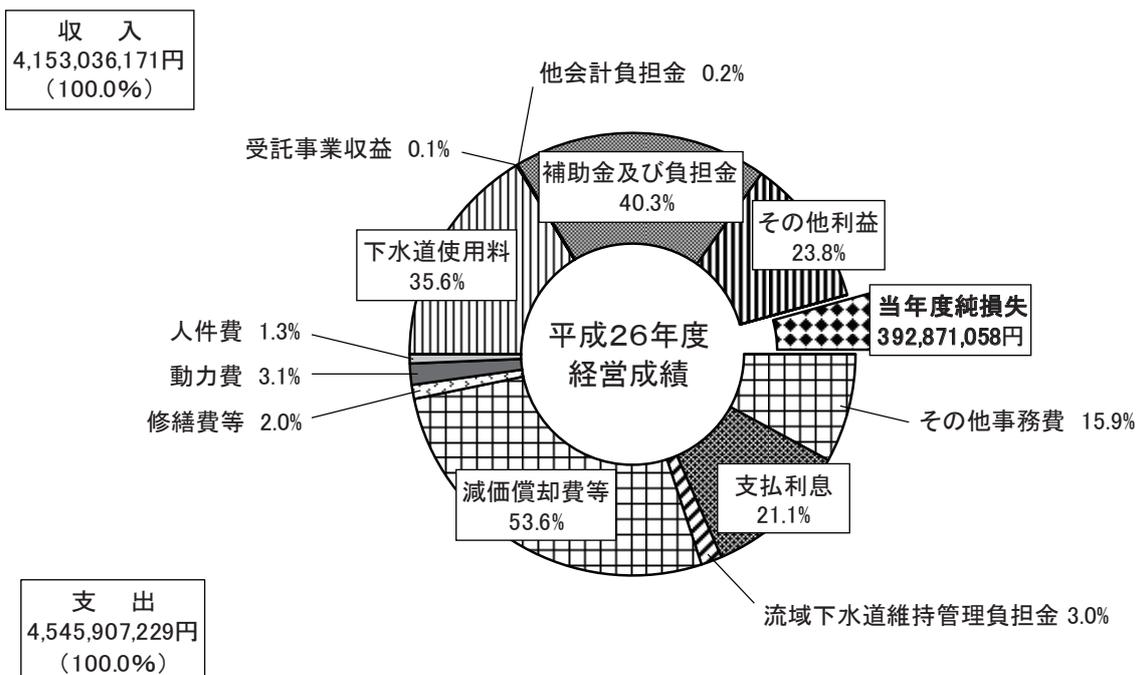
減損損失	76,599,150円
過年度損益修正損	168,239,518円
その他特別損失	4,494,725円

イ 総費用について、性質別に、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
人 件 費	60,960,278	69,351,652	△8,391,374	△12.1
動 力 費	140,789,263	134,309,259	6,480,004	4.8
修 繕 費 等	92,497,402	103,891,534	△11,394,132	△11.0
減 価 償 却 費 等	2,434,422,517	1,489,256,742	945,165,775	63.5
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	137,432,573	158,474,228	△21,041,655	△13.3
支 払 利 息	958,036,912	1,006,188,626	△48,151,714	△4.8
そ の 他 事 務 費 等	721,768,284	470,668,882	251,099,402	53.3
総 費 用	4,545,907,229	3,432,140,923	1,113,766,306	32.5

平成26年度総収支の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



(4) 純損失

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減	
			金 額	比 率
純 損 失	△392,871,058	△434,467,245	△41,596,187	—

(5) 収益率

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

科 目	平成26年度	平成25年度	増 減
総 収 益 対 総 費 用 比 率	91.4	87.3	4.1
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	44.8	57.4	△12.6

(注) 総収益対総費用比率及び営業収益対営業費用比率は、100%以上で、数値が大きいほど良好である。

(6) 料金について

下水道料金は料金改定を行い、平成26年4月分から適用した。

ア 料金変更前

下水道使用料金（消費税込み）

用途	料率	基本料金(1月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
一般汚水	10m ³ まで	1,150円	10m ³ を超え 30m ³ まで	130円	
			30m ³ を超え 50m ³ まで	150円	
			50m ³ を超え 100m ³ まで	160円	
			100m ³ を超える分	170円	
公衆浴場汚水	1m ³ につき	30円			

イ 料金変更後

下水道使用料金（消費税抜き）

用途	料率	基本料金(1月につき)		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金	水量	料金
一般汚水	10m ³ まで	1,095円	10m ³ を超え 30m ³ まで	123円	
			30m ³ を超え 50m ³ まで	142円	
			50m ³ を超え 100m ³ まで	152円	
			100m ³ を超える分	161円	
公衆浴場汚水	1m ³ につき	28円			

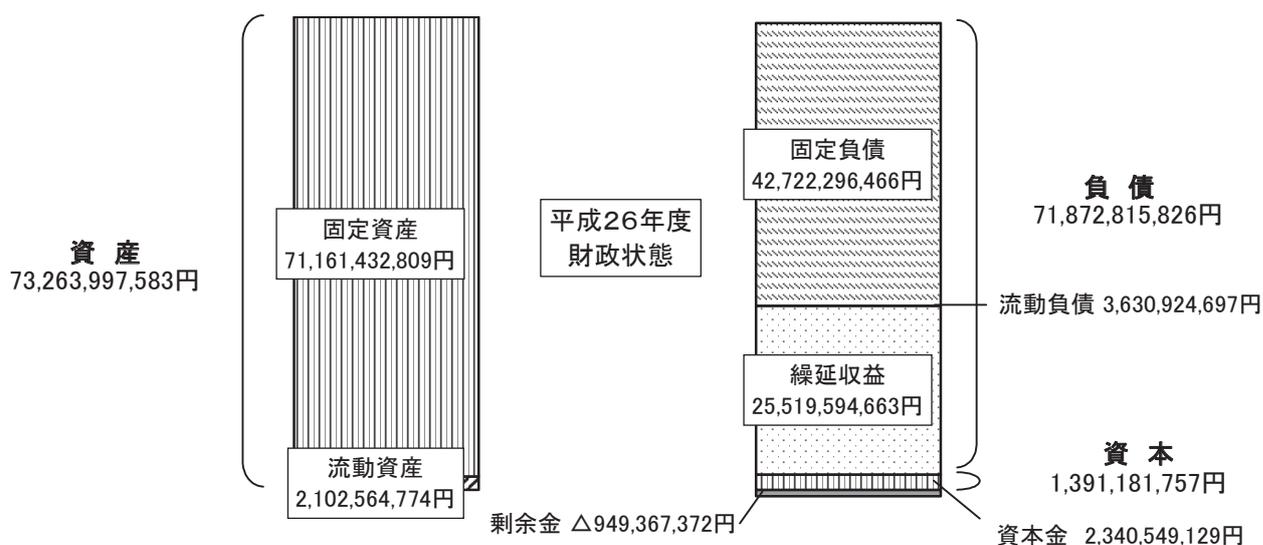
4 財政状態

本年度の財政状態を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
資 産	固定資産	71,161,432,809	76,497,357,848	△5,335,925,039
	流動資産	2,102,564,774	1,971,276,690	131,288,084
計		73,263,997,583	78,468,634,538	△5,204,636,955
負 債	固定負債	42,722,296,466	6,927,781,000	35,794,515,466
	流動負債	3,630,924,697	762,083,657	2,868,841,040
	繰延収益	25,519,594,663	0	25,519,594,663
資 本	資 本 金	2,340,549,129	41,353,266,033	△39,012,716,904
	剰 余 金	△949,367,372	29,425,503,848	△30,374,871,220
計		73,263,997,583	78,468,634,538	△5,204,636,955

平成 26 年度末現在の財政状態の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状態の詳細は、以下のとおりである。

(1) 資 産

ア 増 減

(ア) 固定資産

前年度に比べ 5,335,925,039 円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

土地	△32,176,913円
建物	△322,827,789円
構築物	△2,965,083,518円
機械及び装置	△2,006,688,850円

車両運搬具	△249,498円
工具、器具及び備品	△114,139円
建設仮勘定	66,335,007円
無形固定資産	△68,033,939円
投資	△7,085,400円

(イ) 流動資産

前年度に比べ131,288,084円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

現金預金	67,731,385円
未収金	63,556,699円

(2) 負債

ア 増減

(7) 固定負債

前年度に比べ35,794,515,466円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

企業債	35,794,515,466円
-----	-----------------

(イ) 流動負債

前年度に比べ2,868,841,040円増加したのは、次の科目の増減によるものである。

企業債	2,138,865,418円
引当金	△992,075円
未払金	717,163,793円
預り金	13,803,904円

(ウ) 繰延収益

前年度に比べ25,519,594,663円増加したのは、次の科目の増加によるものである。

長期前受金	25,519,594,663円
-------	-----------------

(3) 資本

ア 増減

(7) 資本金

前年度に比べ39,012,716,904円減少したのは、次の科目の増減によるものである。

自己資本金(固有資本金)	438,124,000円
借入資本金(企業債)	△39,450,840,904円(償還によるもの)

(イ) 剰余金

前年度に比べ30,374,871,220円減少したのは、次の科目の減少によるものである。

国庫補助金	△22,109,931,909円
県補助金	△2,143,069,962円
負担金	△157,928,537円
受贈財産評価額	△242,879,324円
受益者負担金	△5,328,190,430円
当年度未処理欠損金	△392,871,058円

(4) 収納状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
下 水 道 使 用 料	調定額	1,588,334,027	1,447,009,366	141,324,661
	収納額	1,447,642,307	1,359,766,876	87,875,431
	未収納額	140,691,720	87,242,490	53,449,230
	収納率	91.1	94.0%	—
受 益 者 負 担 金	調定額	91,714,860	147,687,120	△55,972,260
	収納額	90,551,270	146,471,980	△55,920,710
	未収納額	1,163,590	1,215,140	△51,550
	収納率	98.7	99.2%	—
そ の 他 収 入	調定額	4,665,853,635	4,744,976,924	△79,123,289
	収納額	4,463,256,460	4,557,319,315	△94,062,855
	未収納額	202,597,175	187,657,609	14,939,566
	収納率	95.7	96.0%	—
合 計	調定額	6,345,902,522	6,339,673,410	6,229,112
	収納額	6,001,450,037	6,063,558,171	△62,108,134
	未収納額	344,452,485	276,115,239	68,337,246
	収納率	94.6	95.6%	—

(注) 各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

なお長期前受金戻入(営業内収益・特別利益)は、非現金収益であるので含まれていない。

(5) 平成26年度の不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	地 域	不納件数 欠 損 額	不納欠損処分の事由別内訳		
			時 効	倒産・破産	その他
営 業 収 益 (下水道使用料)	松 任	308	308	—	—
		756,160	756,160	—	—
	美 川	117	117	—	—
		239,410	239,410	—	—
	鶴 来	279	279	—	—
		816,520	816,520	—	—
	河 内	80	80	—	—
		321,650	321,650	—	—
	吉野谷	12	12	—	—
		30,840	30,840	—	—
	鳥 越	0	0	—	—
		0	0	—	—
	尾 口	32	32	—	—
		461,760	461,760	—	—
	白 峰	0	0	—	—
		0	0	—	—
合 計		828	828	—	—
		2,626,340	2,626,340	—	—

(6) 資 産

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	平成26年度	平成25年度
借 入 額 (企 業 債)	2,039,200,000	2,208,500,000
元 金 償 還 金	2,801,304,438	2,726,615,080
未 償 還 残 高	45,616,517,466	46,378,621,904

5 審査資料

業務実績表

項目		単位	平成26年度	平成25年度	増減		
					数値	比率 (%)	
下水道普及状況	総人口 (A)	人	112,561	112,633	△ 72	△ 0.1	
	処理区域内人口 (B)	人	111,607	110,842	765	0.7	
	水洗化人口 (C)	人	105,218	104,407	811	0.8	
	全体計画面積 (D)	ha	3,955	3,955	0	0.0	
	整備面積 (E)	ha	3,069	3,033	36	1.2	
	普及率	(B)/(A)	%	99.2	98.4	0.8	—
		(C)/(B)	%	94.3	94.2	0.1	—
(E)/(D)		%	77.6	76.7	0.9	—	
業務量	処理水量	年間	m ³ /年	12,892,917	12,983,142	△ 90,225	△ 0.7
		月平均	m ³ /月	1,074,410	1,081,929	△ 7,519	△ 0.7
		日平均	m ³ /日	35,323	35,570	△ 247	△ 0.7
	有収水量	年間	m ³ /年	11,484,492	11,441,649	42,843	0.4
		月平均	m ³ /月	957,041	953,471	3,570	0.4
		日平均	m ³ /日	31,464	31,347	117	0.4
	有収率	%	89.1	88.1	1.0	—	

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,257,136,000	100.0	100.0	4,262,751,006	100.0	100.0	100.1	96.8	134	138
第1項										
営業収益	1,597,569,000	37.5	50.2	1,599,219,603	37.5	47.3	100.1	91.2	100	110
第2項										
営業外収益	2,609,775,000	61.3	49.8	2,619,109,166	61.4	52.3	100.4	101.6	165	163
第3項										
特別利益	49,792,000	1.2	0.0	44,422,237	1.1	0.4	89.2	1238.0	4,979	359

ロ 資 本 的 収 支

(収 入)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,482,949,000	100.0	100.0	3,064,727,580	100.0	100.0	88.0	84.3	90	94
第1項										
企業債	2,336,900,000	67.1	66.9	2,039,200,000	66.5	67.8	87.3	85.4	90	92
第2項										
国庫補助金	592,280,000	17.0	18.8	477,700,000	15.6	14.4	80.7	64.6	82	102
第5項										
他会計出資金	441,510,000	12.7	10.7	438,124,000	14.3	12.7	99.2	99.8	107	106
第6項										
固定資産売却代金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	0	0
第7項										
貸付金返還金	10,040,000	0.3	0.3	10,505,400	0.4	0.4	104.6	113.3	95	88
第8項										
分担金及び負担金	102,219,000	2.9	3.3	99,198,180	3.2	4.8	97.0	122.5	80	63

算 対 照 表

(支 出)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,816,132,000	100.0	100.0	4,610,888,687	100.0	100.0	95.7	96.1	133	133
第1項										
営業費用	3,536,423,000	73.4	70.3	3,394,863,814	73.6	70.8	96.0	96.8	139	138
第2項										
営業外費用	1,009,272,000	21.0	29.1	966,691,480	21.0	29.2	95.8	96.4	96	95
第3項										
特別損失	250,437,000	5.2	0.0	249,333,393	5.4	0.0	99.6	0.0	—	—
第4項										
予備費	20,000,000	0.4	0.6	0	0.0	0.0	0.0	0.0	100	0

(支 出)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (平成25年度=100)	
		平 成 26年度	平 成 25年度		平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26年度	平 成 25年度	平 成 26 年 度	
									予 算	決 算
第1款	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	4,608,017,000	100.0	100.0	4,260,662,188	100.0	100.0	92.5	87.5	95	101
第1項										
建設改良費	1,781,013,000	38.6	43.4	1,455,937,750	34.2	35.3	81.7	71.2	85	97
第2項										
企業債償還金	2,813,504,000	61.1	56.3	2,801,304,438	65.7	64.3	99.6	100.0	103	103
第4項										
投資	13,500,000	0.3	0.3	3,420,000	0.1	0.3	25.3	96.2	90	24

比 較 損

借 方									
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)		
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	
	円	円	円	%	%	%			
1 営業費用	3,329,718,349	2,420,211,735	2,398,420,206	73.2	70.5	69.3	139	101	
(1)管 渠 費	67,617,636	71,031,043	61,903,559	1.5	2.1	1.8	109	115	
(2)ポンプ場費	3,888,943	7,961,148	3,902,458	0.1	0.2	0.1	100	204	
(3)処理場費	530,479,140	515,440,193	532,733,360	11.7	15.0	15.4	100	97	
(4)業 務 費	79,011,566	72,912,441	74,813,689	1.7	2.1	2.2	106	97	
(5)接続促進費	15,341	271,508	55,416	0.0	0.0	0.0	28	490	
(6)総 係 費	73,812,643	88,422,573	59,789,146	1.6	2.6	1.7	123	148	
(7)減価償却費	2,434,422,517	1,489,256,742	1,506,760,112	53.5	43.4	43.5	162	99	
(8)資産減耗費	3,037,990	16,441,859	1,814,331	0.1	0.5	0.1	167	906	
(9)流域下水道 維持管理負担金	137,432,573	158,474,228	156,648,135	3.0	4.6	4.5	88	101	
2 営業外費用	966,855,487	1,011,929,188	1,058,374,334	21.3	29.5	30.6	91	96	
(1)支払利息	958,036,912	1,006,188,626	1,052,547,631	21.1	29.3	30.4	91	96	
(2)雑支出	8,818,575	5,740,562	5,826,703	0.2	0.2	0.2	151	99	
3 特別損失	249,333,393	0	4,124,401	5.5	0.0	0.1	6045	0	
(1)固定資産売却損	0	0	4,124,401	0.0	0.0	0.1	—	—	
(2)減損損失	76,599,150	0	0	1.7	0.0	0.0	—	0	
(3)過年度損益修正損	168,239,518	0	0	3.7	0.0	0.0	—	0	
(4)その他特別損失	4,494,725	0	0	0.1	0.0	0.0	—	0	
小 計	4,545,907,229	3,432,140,923	3,460,918,941	100.0	100.0	100.0	131	99	
当年度純損益	△ 392,871,058	△ 434,467,245	△ 317,995,054	—	—	—	124	137	
經常損益	△ 392,871,058	△ 434,467,245	△ 317,995,054	—	—	—	124	137	
合 計	4,153,036,171	2,997,673,678	3,142,923,887	—	—	—	132	95	
当年度純損益	△ 392,871,058	△ 434,467,245	△ 317,995,054	—	—	—	124	137	
前年度繰越利益剰余金	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 747,123,078	—	—	—	201	143	
当年度未処理欠損金	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	—	—	—	178	141	

益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,491,215,720	1,388,020,946	1,530,411,793	35.9	46.3	48.7	97	91
(1)下水道使用料	1,480,609,931	1,377,754,393	1,516,275,042	35.6	45.9	48.2	98	91
(2)受託事業収益	3,314,818	5,030,956	6,675,239	0.1	0.2	0.2	50	75
(3)他会計負担金	6,851,000	4,989,000	4,750,000	0.2	0.2	0.2	144	105
(4)その他営業収益	439,971	246,597	2,711,512	0.0	0.0	0.1	16	9
2 営業外収益	2,617,398,214	1,597,272,732	1,612,512,094	63.0	53.3	51.3	162	99
(1)補助金	139,341,000	137,955,000	138,604,000	3.3	4.6	4.4	101	100
(2)受取利息及び配当金	1,455	558	145	0.0	0.0	0.0	1003	385
(3)雑収益	5,628,932	10,954,174	2,198,949	0.1	0.4	0.1	256	498
(4)負担金	1,535,273,000	1,448,363,000	1,471,709,000	37.0	48.3	46.8	104	98
(5)長期前受金戻入	937,153,827	0	0	22.6	0.0	0.0	—	0
3 特別利益	44,422,237	12,380,000	0	1.1	0.4	0.0	—	—
(1)固定資産売却益	0	5,530,000	0	0.0	0.2	0.0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	6,850,000	0	0.0	0.2	0.0	0	—
(3)長期前受金戻入	44,422,237	0	0	1.1	0.0	0.0	—	0
合 計	4,153,036,171	2,997,673,678	3,142,923,887	100.0	100.0	100.0	132	95

比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	71,161,432,809	76,497,357,848	76,645,786,739	97.1	97.5	96.8	93	100
(1)有形固定資産	69,529,354,465	74,790,160,165	74,887,035,315	94.9	95.3	94.6	93	100
イ 土地	1,650,248,802	1,682,425,715	1,730,871,881	2.2	2.1	2.2	95	97
ロ 建物	4,273,661,081	4,205,075,686	4,209,627,377	5.8	5.4	5.3	102	100
減価償却累計額	△ 642,764,439	△ 251,351,255	△ 192,204,658	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2	334	131
ハ 構築物	65,080,210,323	64,168,350,868	63,191,570,883	88.8	81.8	79.8	103	102
減価償却累計額	△ 7,872,833,176	△ 3,995,890,203	△ 2,995,126,861	△ 10.7	△ 5.1	△ 3.8	263	133
ニ 機械及び装置	10,743,381,094	10,475,166,203	10,183,112,001	14.7	13.3	12.9	106	103
減価償却累計額	△ 3,905,002,932	△ 1,630,099,191	△ 1,280,743,279	△ 5.3	△ 2.1	△ 1.6	305	127
ホ 車両運搬具	3,401,600	3,401,600	3,401,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 2,393,513	△ 2,144,015	△ 1,894,517	0.0	0.0	0.0	126	113
ヘ 工具、器具及び備品	1,814,061	1,814,061	1,604,640	0.0	0.0	0.0	113	113
減価償却累計額	△ 1,412,543	△ 1,298,404	△ 1,196,704	0.0	0.0	0.0	118	108
ト 建設仮勘定	201,044,107	134,709,100	38,012,952	0.3	0.2	0.0	529	354
(2)無形固定資産	1,613,804,344	1,681,838,283	1,735,862,924	2.2	2.2	2.2	93	97
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,600,928,344	1,668,962,283	1,722,986,924	2.2	2.2	2.2	93	97
(3)投 資	18,274,000	25,359,400	22,888,500	0.0	0.0	0.0	80	111
イ 投資有価証券	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0
ロ 長期貸付金	18,274,000	25,359,400	22,888,500	0.0	0.0	0.0	80	111
2 流動資産	2,102,564,774	1,971,276,690	2,565,043,746	2.9	2.5	3.2	82	77
(1)現金預金	1,737,186,302	1,669,454,917	2,117,463,086	2.4	2.1	2.7	82	79
(2)未 収 金	365,378,472	301,821,773	447,580,660	0.5	0.4	0.5	82	67
資 産 合 計	73,263,997,583	78,468,634,538	79,210,830,485	100.0	100.0	100.0	92	99

借 対 照 表

科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (H24=100)	
	平成26年度	平成25年度	平成24年度	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	42,722,296,466	6,927,781,000	5,995,929,000	58.3	8.8	7.6	713	116
(1)企業債	42,722,296,466	6,927,781,000	5,995,929,000	58.3	8.8	7.6	713	116
2 流動負債	3,630,924,697	762,083,657	1,477,987,523	5.0	1.0	1.8	246	52
(1)企業債	2,894,221,000	755,355,582	1,473,971,273	4.0	1.0	1.8	196	51
(2)引当金	5,736,000	6,728,075	4,016,250	0.0	0.0	0.0	143	168
(3)未払金	717,163,793	0	0	1.0	0.0	0.0	—	0
(4)預り金	13,803,904	0	0	0.0	0.0	0.0	—	0
3 繰延収益	25,519,594,663	0	0	34.8	0.0	0.0	—	0
(1)長期前受金	25,519,594,663	0	0	34.8	0.0	0.0	—	0
負債合計	71,872,815,826	7,689,864,657	7,473,916,523	98.1	9.8	9.4	962	103
(資 本)								
1 資本金	2,340,549,129	41,353,266,033	42,390,589,113	3.2	52.7	53.5	6	98
(1)自己資本金	2,340,549,129	1,902,425,129	1,489,781,129	3.2	2.4	1.9	157	128
イ 固有資本金	2,340,549,129	1,902,425,129	1,489,781,129	3.2	2.4	1.9	157	128
(2)借入資本金	0	39,450,840,904	40,900,807,984	0.0	50.3	51.6	0	96
イ 企業債	0	39,450,840,904	40,900,807,984	0.0	50.3	51.6	0	96
2 剰余金	△ 949,367,372	29,425,503,848	29,346,324,849	△ 1.3	37.5	37.1	△ 3	100
(1)資本剰余金	943,089,063	30,925,089,225	30,411,442,981	1.3	39.4	38.4	3	102
イ 国庫補助金	776,808,132	22,886,740,041	22,465,522,838	1.0	29.2	28.4	3	102
ロ 県補助金	49,040,000	2,192,109,962	2,192,759,566	0.1	2.8	2.8	2	100
ハ 負担金	0	157,928,537	156,525,103	0.0	0.2	0.2	0	101
ニ 受贈財産評価額	117,240,931	360,120,255	438,095,648	0.2	0.4	0.5	27	82
ホ 受益者負担金	0	5,328,190,430	5,158,539,826	0.0	6.8	6.5	0	103
(2)欠損金	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.3	178	141
イ 当年度未処理欠損金	△ 1,892,456,435	△ 1,499,585,377	△ 1,065,118,132	△ 2.6	△ 1.9	△ 1.3	178	141
資本合計	1,391,181,757	70,778,769,881	71,736,913,962	1.9	90.2	90.6	2	99
負債資本合計	73,263,997,583	78,468,634,538	79,210,830,485	100.0	100.0	100.0	92	99

